

台湾情報誌

交流

2019年11月 *vol.944*

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

台湾政治の分水嶺
—激変の2019年—を検証する



交流

2019年11月
vol. 944

目次

CONTENTS

台湾政治の分水嶺—激変の2019年—を検証する (野嶋 剛)	1
日本台湾交流協会の事業御紹介 (陳 秀満、李 靜宜)	17
片倉佳史の台湾歴史紀行 第十五回 阿里山～鉄道とともに進められた森林開発 (片倉佳史)	24
台湾スタートアップ事情/現地ヒアリングレポート(2) 台湾スタートアップの特徴と日台アライアンス (吉村 章、吉野貴宣)	33
日本台湾交流協会事業月間報告	49

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台湾政治の分水嶺—激変の2019年—を検証する

ジャーナリスト、大東文化大学特任教授 野嶋 剛

●ジェットコースターのような変転

台湾政治について、将来振り返ったときに、「2019年」という一年はどのように総括されるだろうか。正確に言えば、ここで用いる「2019年」とは、2018年11月24日の統一地方選（以下「2018統一地方選」）から本稿校了の2019年11月中旬までを指すことになるが、正直なところ、2018統一地方選での国民党の地滑りの圧勝から、2019年の民進党・蔡英文総統のV字回復という激変をフォローするだけで精一杯であったこの一年間のジェットコースターのような台湾政治の変転に対する戸惑いをなお今でも抱えている。2020年の総統選・立法委員選の同日選（以下「2020同日選」）を控えたなか、本稿では「2019年」に起きた激変を振り返りつつ、どのような原因で、国民党から民進党への大きなスウィングが起きたのかを検証することを目的としたい。

筆者の本格的な台湾政治観察は2008年の台湾総統選挙から始まった。台湾選挙は先が読みにくいと思われがちだが、実際は必ずしもそういうわけでもない。2008年、2012年、2016年に行われたそれぞれの総統選は、いずれもかなりの支持率の差が投票前に広がっており、2008年の国民党・馬英九の当選や2012年の再選、2016年の蔡英文の当選などもすべて予測されていた通りであった。

2020同日選の投票日まで残り2ヶ月を切っている現時点で、総統選については、国民党の候補である韓國瑜・高雄市長に10ポイント前後の支持率の差をつけている現職の蔡英文が最終的に逃げ切る可能性は高い。その意味では、過去の選挙と同様、事実上、戦う前に半ば結果が見通せてしまう戦況となっている。

仮に蔡英文総統が再選されるとすれば、民進党と国民党との間で、8年ごとに政権をわけあってきた2000年以来の台湾政治の動きが、今回も踏襲された形になる。つまり、2000年から2008年の民進党・陳水扁、2008年から2016年の国民党・馬英九両総統とも、総統職の2期8年を全うしている（李登輝は現職のまま1996年の初の直接投票の総統選で選ばれ2000年に退任）。

直接選挙で選ばれる大統領がほとんど2期8年を務めている米国とよく似た選挙結果になっていることは、一般的に「波乱が多い」と思われがちな台湾政治の意外な一面であろう。筆者としては、その安定した民主政治の実践が、米国や日本をはじめ世界各国で台湾のソフトパワーとして認知され、中国に対抗するうえで非常に有力な「民主カード」になっていると考えるが、それは別の論考に譲りたい。いずれにせよ、2020同日選で蔡英文が総統に再選された場合、この「2019年」は大きな分水嶺であったと言えるだろう。

●統一地方選と総統選の連動

しかしながら、この一年間に起きたことは、過去の台湾政治のロジックでは説明できないと思える事態も含まれ、その原因を考えておかなければ、2020同日選の結果に正確な分析を提示することが困難になってしまいかねない。

最近の台湾政治で、過去になかったこととして留意しておきたいのは、統一地方選で大敗を喫した民進党が、2020同日選に向けて、劣勢を取り戻す戦いを展開していることである。

台湾の統一地方選は、地方の県市のトップと地方議員を選ぶ選挙であるが、直轄市である台北、新北、桃園、台中、台南、高雄の六市には、台湾

の全人口の6割以上が集中している。直轄市のトップは日本では東京都知事や大阪府知事レベルのポジションに相当しており、権限の大きさは日本以上で絶対君主のような存在と見る向きもあり、立法委員よりもかなり格が高い。そのため、多くの政治家は立法委員の次へのステップとして直轄市のトップを目指し、直轄市のトップを務めることで、総統職にチャレンジする切符を手に入れるのである。過去にも陳水扁、馬英九両総統は台北市長を経験した（蔡英文は経験なし）。

台湾では、行政のトップは行政リソースを比較的自由に政治向けに活用できるので、選挙においては行政機関が有力な集票マシンとなる。六大都市を制した政党が事実上次の選挙の主導権を握る形となるので、統一地方選の結果は総統選や立法委員選の結果に強く影響を与えることになる。

2018統一地方選では、県市長選については、民進党は現有の13ポストから6ポストと半分以下になり、国民党は逆に6から15へ増やした。全体の得票率では、民進党39.2%、国民党48.8%となり、2014年の統一地方選のときの民進党47.5%、国民党40.7%と比べると、ほぼ勢力図が逆転した形になった。特に、台南市、高雄市など民進党は伝統的な地盤である南部大都市で得票率がかなり減らし、高雄市長も国民党に奪われるという結果となった。

統一地方選で大勝した国民党は、本来であれば、圧倒的に有利な立場になって2020同日選に臨むことができるはずだった。そこには、さきほど述べた理由に加えて、台湾の政治スケジュールの問題も関係している。

台湾の総統選と立法委員選はどちらも任期は4年間。両者の選挙は旧正月前で、西暦の正月明けの1月に実施されることが珍しくない。台湾では在外投票を認めておらず、海外に生活する台湾の有権者への配慮もあり、旧正月の帰国にあわせて両選挙の投票に行ってもらおうという考えがあるとも言われている。2008年は別々に行われたが、

2012年と2016年は同日選であった。

同日選になる場合、その前の直近の選挙がいわゆる「中間選挙」的な役割を果たすと目されるわけだが、台湾の場合、統一地方選は選挙年の2年前の11月に実施される形となっている。同日選が1月実施の場合、総統選までの期間はわずか1年3カ月しかない。台湾では、総統の交代は5月と決められているので、3月ぐらいの総統選でもいいようなものだが、立法委員選とつなげるため早い時期にしてしまうので、統一地方選の時期と接近しすぎた形になる。

そうすると、政権交代になれば5月の任期満了まで4ヶ月以上の期間を残すことになる。台湾では、一期目の現職は勝利し、二期目の政権与党は敗北して政権交代が起きる、という形を繰り返してきたため、敗北した二期目の総統が最後は長いレームダックに陥ってしまい、決して健全なありようではない。

総じていえば、統一地方選での影響があまりにも強すぎて、総統選の結果が半ば見えてしまい、統一地方選は「中間選挙」ではなく、総統選の前哨戦あるいは前半戦という色合いが濃くなってしまふのだ。

「九合一」と呼ばれる現在の六大直轄市制度が始まったのは、2014年の統一地方選からである。九合一の意味は、首長から県市議、郷長レベルまで9つの地方選挙が一斉に行われることによる。2016年の総統選では、蔡英文総統が56.12%の得票で、国民党・朱立倫、親民党宋楚瑜の両候補の得票の合計43.84%を圧倒した。2014年の統一地方選の得票率の差が、ほとんどそのまま現れた形であった。

過去、統一地方選での敗者が次の総統選で勝利を収めたことはほとんど起きたことはない。得票率からみれば、2009-2010年に行われた地方首長選挙のときで、民進党の得票率は国民党を上回ったが、県市長のポスト数では国民党が上回り、総統選でも国民党の馬英九が再選を果たした。

しかも、2018統一地方選はまさに圧勝と呼ぶの

にふさわしいもので、国民党は捲土重来の時が来たと勢いづいた。2016年同日選の惨敗で立ち直るには少なくとも8年かかると思われていたが、政権復帰への視界が予想より早く開けたのだ。

● 蔡英文総統の不人気と韓流現象

2018統一地方選の国民党最大の勝因は、蔡英文政権の不人気と「韓流」と呼ばれた韓国瑜の圧的な人気であった。その背後にあるのは、民進党の中に漂っているエリート主義に対する批判であったと思われる。

もともと「草根（草の根）」を売り物に、国民党の一角支配に非合法政党時代から対抗してきた民進党にも、民主化から20年以上を経過して、幹部には次第に高学歴の二世議員が増えるようになり、「草根性」を失ったように受け止められかけていた。しかし、国民党の指導者はこれまで馬英九や連戦、朱立倫などさらにエリート的な背景を有する人々であったため、民進党の「草根」の喪失の危機はあまり問われることがなかった。だが、当初は知名度ゼロから始まった韓国瑜は、自らの非主流派的立ち位置を逆手にとって庶民の気持ちに届くような比喩を駆使した話術を用いて評判を高めていき、支持率をじわじわと上げていった。これは、エリート勢力化した民進党に対して、韓国瑜が「草根」のポジションを奪った形であり、韓国瑜も選挙運動中に国民党の候補であることを最小限にアピールするにとどめた。

韓国瑜の台頭と圧勝は、世界を席卷するポピュリズムがとうとう台湾にも及んだかと話題を呼んだ。「ポピュリズムは、デモクラシーの後を影のようについてくる」と言われるように、先進各国ではポピュリズム的な政党やポピュリストと呼ばれる政治家の活躍が顕著な現象として見られる。その定義は難しいが、「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」「『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運

動」(水島治郎『ポピュリズムとは何か』中公新書)などと一般には定義されている。

それからみれば、韓国瑜は国民党に属しているとはいえ、長年党内では要職につけてもらえず、まるで捨て駒のような形で最難関と目された高雄市長選に送り込まれた。だが、庶民的な「發大財(大儲け)」などのスローガンを用い、民進党だけでなく、暗に国民党の既得権益層も批判した。

ポピュリズム政治の特色は、エリート批判を1つの典型とするが、韓国瑜のエリート臭のなさが、グローバリズムによる格差の拡大や産業空洞化による雇用難で「敗者」意識を強めていた台湾の人々の心にヒットしたのである。2018統一地方選では、民進党候補者は、現職であった林佳龍・台中市長のような海外留学組や、高雄市長候補になった陳其邁のような政治家二世など、エリート的な印象を与える人物が多く、彼らがいずれも落選の憂き目に遭ったのは象徴的で、対照的に、国民党から新北市長に当選した侯友宜も韓国瑜同様、非典型的な叩き上げ型の人物であった。

一方で、蔡英文の「改革路線」も台湾の有権者の間では受けが悪かった。「韓流」ポピュリズム現象よりも、むしろこちらの方が本当の敗因であったかもしれない。韓流の激流化をもたらしたのは、蔡英文の不人気という下敷きがあったことであった。まるで、ダムにたまった不満が、韓流によって決壊させられ、大きな流れとなって台湾全土を覆った形であった。

蔡英文の「改革路線」のどこが悪かったのか、明確にこれだと断定できるものではなく、強いていえば、複合的な要因によるとしか言いようがない。筆者なりに整理すれば、以下3点の理由が考えられる。1、政策・人事の稚拙さ、2、対中政策の不調、3、自身のイメージの下落、である。

蔡英文は就任直後から「仕事優先」を強調し、徹底した改革的政策の遂行を掲げた。2016年の就任演説では「親愛なる台湾人民よ。演説はここまでです。改革に着手せねばなりません。この時

から、この国を背負う責務は、新政権に渡されました。私はみなさんにこの国の変革を見ていただきます」と述べたが、彼女は政争からは距離を置き、問題解決型のリーダーを目指した。

人事では、腹心の林全行政院長を始め、行政経験の豊富な元官僚や学者を起用した。しかし、これらの人材の多くは「老藍男」と呼ばれる国民党政権時代に登録された人材が多く、民進党に選挙で一票を投じた支持層には不評であった。蔡英文は、労働法の改正、年金改革など長く手づかずであった難題の解決に取り組んだが、既得権層からの反発は強まり、全体に批判ムードが高まった。

これに対して、蔡英文は、あまり表に出ることはなく、林全内閣に対応を委ねていた。確かに台湾の政治体制では総統は外交や国防、中国問題を担当し、行政院長が組閣した内閣でその他の諸問題を取り仕切るといふ、フランスに似た半大統領制になっている。一方、高度にメディア化された台湾社会で、人々は常に総統のコメントと行動を、政権与党の説明責任と捉えている。制度と現実のギャップのなかで、総統は難しい振る舞いを強いられるが、総統人気は政党支持に直結する以上、パフォーマンスの重要性は否定できない。

しかし、蔡英文は頑なに見えるほど表に出ることを控え、メディアのインタビューもあまり受けなかった。例えば、統一地方選までに日本メディアの単独会見は読売新聞一社のみであった。その結果、総統の存在感が薄まり、不満だけが鬱積していく悪循環に陥ったのである。政権発足後から統一地方選まで、蔡英文の言動に対して、台湾社会が心から拍手喝采を送った局面はおそらく一度もなかったのではないだろうか。それは、台湾のリーダーとしては極めて珍しいスタイルであったと言えるだろう。

●対中関係でも計算違い

総統の職務の本丸ともいえる中国問題でもつま

ずきがあった。蔡英文は、中国に対して挑発的な言動をせず、対話を求める現状維持路線を看板にすえた。これを中国へのメッセージとしたことに加えて、台湾内部の中間派や米国、日本など西側諸国への安心感を与える意味もあった。民進党は、「1つの中国」を前提とする「92年コンセンサス」を、国民党と違って受け入れることはない。しかし、総統就任演説で蔡英文は「92年コンセンサス」を歴史的事実と認め、「中華民国体制の尊重」を掲げることで、台湾独立への行動を自ら封じてみせた。蔡英文としては、自らの「善意」を見れば、選挙で国民党を圧倒した民進党に対して、中国は嫌々でも関係構築に動き出さざるを得ないと踏んでいた。だが、結果はまるで異なったもので、中国側からは一切の妥協的動きは引き出せず、大陸委員会とその傘下にある窓口機関・海峡交流基金会を通した中台の対話は、事務連絡以外はすべて凍結された。

これは、蔡英文にとっては予想外の中国の対応であった可能性が高い。しばらくは中国に対して、様子見の姿勢をとったためか、明確な反論のカードを切れず、台湾側の防戦一方になった感は否めなかった。その間も中国側は台湾に恩恵を与える「恵台政策」を繰り出し、台湾の若者たちの中国への就職・就学を非常に優遇する制度を打ち出すなど、台湾世論の動揺を誘った。

民進党の低迷は2018年統一地方選で現実としても突きつけられ、蔡英文の総統再選出馬を危ぶむ声すら高まった。もともと蔡英文の温和な中国政策に不満を有していた独立派の不満はピークに達し、グリーン陣営の分裂を孕んだまま、2019年を迎えるのであった。

筆者をはじめ、台湾政治分析に関わる人々は、国民党の政権復帰の可能性が高くなったと考えた。台湾政治を長年見ていた者であれば論理的な帰結であったかもしれないが、その判断はすぐ裏切られることになる。

●蔡英文に転がり込んだ香港という武器

2019年に起きた蔡英文の人気回復を、ホップ、ステップ、ジャンプの三段階で論述してみたい。

政治にはどうしても運不運が付きまとう。2019年は、蔡英文にとって、あらゆる意味で「運」が味方をする一年になった。その蔡英文の「運」が最初に開けたのが、新年早々の1月2日に「台湾同胞に告げる書」40周年記念で行われた習近平の台湾政策に関する重要講話であった。

習近平がここで重要講話を行なった理由は、台湾の統一地方選による国民党の圧勝で、2012年の就任以来、明確に語ってこなかった自らの台湾政策をクリアにするべき機が熟したと考えたためだと推測できる。習近平の重要講話については、平和的統一と一国二制度の堅持、1つの中国の堅持、中台経済の融合、同胞・統一意識の増進が語られており、「習5点」と呼ぶ向きもあるが、過去の「江8点」や「胡6点」のように明確に項目化しにくいところもある。

特筆すべきは「一国二制度」の台湾適用をはっきり打ち出し、「92年コンセンサス」の曖昧さを事実上否定したところにある。過去、国民党が中国と関係改善を図った時、「92年コンセンサス」は台湾では「一中各表（1つの中国、それぞれの表明）」と呼ばれ、中国では「一中原則（1つの中国原則）」と呼ばれた。台湾側が「一中各表」を用いることを中国は黙認する。それがこの「92年コンセンサス」のポイントなのは国民党自身が認めていた。

だが、習近平は、その曖昧さを排除し、1つの中国原則による統一のための一国二制度を前面に出してきた。これは大きな不安を台湾社会に生むことになる。なぜなら、一国二制度は台湾ではもともとあまりにも人気がないからだ。台湾に対しては、中国が一国二制度を掲げて統一を持ちかけても、現状では民意が賛成することはなく、中国に融和的な態度を見せていた馬英九政権でさえ

も、一国二制度について言及することは避けた。

そして「一中各表」を否定したことは、国民党が対中融和を唱える根拠を弱めることになった。台湾が中国に飲み込まれるような中台関係に世論がイエスと言わないことを、国民党自身がよく知っているからである。

これに対して、蔡英文は間髪を入れず「台湾の民意は圧倒的多数が一国二制度に強く反対しており、これが台湾コンセンサスだ」と強く述べた。

蔡英文にとって大きな助け舟になったのは、統一地方選の大敗によって、グリーン陣営のなかで「倒閣」が顕在化しようとしているタイミングで、この習近平演説が飛び出したことだった。

倒閣に動いたのは、總統府資政吳豊培、總統府前資政彭明敏、長老教會高俊明牧師、中央研究院前院長李遠哲の4人であり、いずれもかなりの影響力を持った人物たちだ。吳豊培は経済界を代表する独立派で、彭明敏は、長年台湾独立運動のリーダーとして海外で活動し、民主化後に帰国して1996年の総統選では民進党の公認候補となった人物だ。長老教会は民進党の伝統的支持勢力。李遠哲は、台湾出身者初のノーベル賞受賞者（化学賞）で、2000年の総統選では陳水扁支持を打ち出して選挙の流れを変えたことで知られる。その彼らが1月3日に新聞広告を出して、蔡英文に「総統選に出馬せず、第二線に退くべきだ」と訴えたのである。

ところが、この四長老の動きは「逼宮（宮廷クーデター）」という否定的ニュアンスを有する言葉で語られることになり、かえって蔡英文への同情論を広げることになった。独立派の人々がこうした動きに出たこと自体は、決して唐突な話ではなく、かねてから独立派の間で、蔡英文に対する不満が渦巻いており、新聞広告もがたまたま習近平重要講話の翌日にぶつかったのである。もし一週間早ければ、事態は別の展開を遂げたかもしれない。

おりしも習近平重要講話に対して蔡英文が間髪入れずに強い反論を表明して、世論が拍手喝采を

蔡英文に送っているなかでの「クーデター」であったことは、長老たちが蔡英文を中国と共同歩調をとって攻撃しているかのように、市民の目には映ったのである。本人たちにはその意図はなかったにせよ、最悪のタイミングだった。蔡英文は2つのメリットを手にしたことになる。それは、中国に対する反転攻勢の足場を「反一国二制度」という形で手に入れたこと、そして、党内の反蔡英文の動きを勞せずして封じ込めたことである。

これは、蔡英文にとって大きかった。それまで蔡英文は、「中国に対して軟弱すぎる」というグリーン陣営右派（主に高年齢層の独立派）の批判と、「右派からの批判に遠慮して同性婚などの進歩的政策に対して慎重すぎる」というグリーン陣営左派（主にリベラル的な思想の中堅・若者）の批判の板挟みになり、両方からの不満のなかで身動きが取れなくなっていた構図であった。だが、前者の批判をリスクなしで解決をみたことにより、もともと進歩的政策の信奉者である蔡英文が本来推進したかった同性婚合法化などの政策についても、プレッシャーを過去ほど受けなくなったからだ。

ここまでの蔡英文支持率回復のホップだとすれば、ステップは党内のライバルの挑戦に勝ち抜くことで、指導者の魅力を取り戻したことである。

前述のように、蔡英文の支持率低迷の理由には、総統としてのパフォーマンスの少なさも関係していた。そこには、2300万人の人民から直接選挙で選ばれた総統職に対する理解不足があったことは否めない。台湾の総統は常にスポークスマンとしての活躍を否応無く求められる。それは、李登輝総統から陳水扁、馬英九に至るまで、歴代の民選総統もそのように振る舞ってきた。

加えて、国際社会で孤立しがちな台湾において、総統が台湾を代表するスポークスマンであり、国際メディアにとっても総統以外の談話やインタビューが報道する価値が極端に下がってしまう。だが、蔡英文自身はメディア対応を好まない性格

であることは広く知られており、露出への努力を周囲も要求できないでいたが、そんな悠長なことは言っていられない事態に見舞われたのである。

当初4月に予定されていた党内の総統選予備選は無風と見られていたが、突然、前行政院長の頼清徳が名乗りを上げたのである。この時期、頼清徳は支持率では蔡英文を大きく上回っていた。2月に頼清徳が事実上の拠点とする台南市の第二選挙区で立法院の補欠選挙が行われ、民進党候補である郭国文が、当初劣勢と見られた予測を覆し、僅差で対立候補の国民党・謝介龍を破った。連日、街頭に立って黙々と腹心の郭国文を応援し続けたのが頼清徳であった。出馬表明直後、筆者は頼清徳に出馬決意の理由を個人的に尋ねたが、「台南補選の勝利の翌日に決めた。民進党にはまだ（国民党を倒す）エネルギーがあると信じてきた」と語った。

私はこの言葉はかなりの程度で本音であったと思う。もとより総統への強い野心を持っていた頼清徳だが、2018統一地方選の大敗のなかで責任を取って辞任した時点では今回の総統選への希望は決して大きくなかった。だが、補欠選挙の勝利が、頼清徳の消えかけていた野心を再点灯した形になった。

ところが、これに対して蔡英文は強い態度で受け立つ意欲を表明。党内の主流派を握っている有利な立場を生かして選挙戦を延期させ、支持率回復を待つ戦略を取りながら、自らの支持者が若い世代に多いため、携帯電話による世論調査の導入を進めるというたくみな戦術をとった。頼清徳のサイドからすれば「後出しジャンケン」のような印象を持って不思議ではない状況であったが、党内選挙である以上、2018統一地方選の敗北で党主席を辞任したとはいえ、党主流派の支持を得ている以上、主導権は蔡英文のサイドにあった。その間、目論見通り、蔡英文の支持率は次第に回復し、頼清徳と並んだあたりで予備選に突入したのである。

●香港情勢が最後の一押し

ここまではステップである。ここでさらに蔡英文に運が味方する。ホップ・ステップ・ジャンプのジャンプとなったのが、香港で6月に起きた逃亡犯条例改正反対運動である。香港の事態は現在も収束していないが、台湾の選挙に大きな影響を及ぼしたことは周知の通りである。ただ、その背景については多少詳しい説明が必要になる。

台湾にとって香港は一国二制度の「ショーウィンドウ」と呼ばれる。1979年に当時の中国指導部が発表した一国二制度が、当初は台湾の平和的統一を実現するための構想であったからだ。1980年代に始まった中英間の香港返還交渉のなかで、台湾より先に香港へ導入されることになった経緯がある。1980年代の台湾は、蔣経国総統の「三不政策（交渉せず、談判せず、妥協せず）」に象徴されるように中国の平和的統一の呼びかけに一切応じる姿勢を見せておらず、一国二制度の香港適用が先行したのは自然の流れであった。ただ、中国指導部がなぜ香港に一国二制度を適用するという判断に至ったのかについては、中国側の意思決定過程はまだ明らかにされていない。

今日、台湾に対して、中国はなお、一国二制度による国家統一の方針を崩していない。そのため、返還後の香港の行方は、台湾社会にとっては文字通り他人事ではなく、香港の動向を常に注視せざるを得ない状態に置かれていた。

こうした根本的な構造に加えて、当然、1月2日の習近平重要講話が陰を落としていた。人々の脳裏に「一国二制度」が強く焼き付けられたタイミングで香港問題は浮上したのである。

香港問題に台湾社会で関心が高かったもう1つの理由は、発端が台湾で起きた香港人カップルによる殺人・遺体遺棄事件だったことだ。

男は殺した女性をトランクに詰めて公園に放置し、台湾から香港に戻った。香港警察は別件でこ

の男性を逮捕したが、殺人事件自体は香港の「属地主義」のため、香港で裁くことはできない。台湾に移送し、殺人罪で立件することは香港社会の官民を問わない希望であったのは確かだ。

事態を複雑にしたのは、香港と台湾の法的関係だった。香港は中華人民共和国の一部であり、中華人民共和国は台湾が中国の一部だと主張している。つまり、香港からみれば台湾は同じ国の領土ということになる。しかし、台湾は実際のところ、独立した政治体制である。台湾からすれば、台湾を中華人民共和国にみなすような措置には応じられないはずがない。

香港の現行の逃亡犯条例には「香港以外の中国には適用しない」との条項があるため、これを削除して台湾も含む「中国」へ容疑者の身柄を引き渡せるようにすることが今回の改正案なのだが、「中央政府の同意のもと、容疑者を移送する」と改正案にある。現実には香港にとっての「中央政府」である北京の同意を得て、台北に容疑者を移送するというのはかなり困難な作業になる。

5月9日には、台湾の大陸委員会報道官が「国民の身柄が大陸に移送されない保証がない限り、改正案が通っても香港との協力には応じない」と明らかにしている。香港政府が当初の改正理由に掲げた「身柄引き渡しにおける法の不備」を解消する必要性は中長期的にはあるにせよ、今回の殺人事件を理由に法改正を急ぐ必然性は失われ、香港市民の不満の1つになっていた。

キャリー・ラム行政長官が6月16日に行った記者会見で審議延期を表明したが、その理由として台湾の協力が得られない点を強調した。台湾からすれば「台湾に責任を押し付けることで事態を切り抜けようとしている」（台湾メディア）と見えただろう。蔡英文政権の香港政府への反発が抜きがたいものなり、10月に入ってこの容疑者の男性が別件での収監を終えて釈放され、台湾に移送するかどうかの問題が生じた時も、香港と台湾との間で円滑なコミュニケーションを困難にしま

うことになる。

いずれにせよ、党内予備選で世論調査が実施された6月10日から12日にかけて、香港のデモが連日台湾メディアで報じられ、結果も蔡英文がかなりの差をつけての勝利となったことで、蔡英文の出馬への正当性を問いかける声は完全に封じ込まれ、挙党体制が民進党で形成されることになった。もしこれが僅差であれば、選挙方法の操作などに対する不満があった頼清徳陣営やそれを支持した独立派勢力からさまざまな声が上がった可能性はあった。結果からみれば、蔡英文は香港情勢に大きく助けられることになったのである。

●国民党は候補者乱立で自滅

前述のように、統一地方選で大勝した国民党は、本来であれば、圧倒的に有利な立場で2020年同日選に臨むことができるはずだった。ところが、国民党の退潮は、総統選の候補者選びから始まる。

総統選への勝機を見出した国民党の中から、「総統志願者」が続々と現れることになった。2018年春ごろまでは敗勢濃厚ということもあり、候補者選びは静けさが漂っていたが、一転、空前の候補者乱立が始まるのである。

結果論からいえば、国民党は公認候補には最初から朱立倫・前新北市長を擁立し、韓國瑜、ホンハイ創業者の郭台銘の公認候補選びへの参戦を認めるべきではなかった、と言えるだろう。候補者同士の激しい争いで、党勢回復のせっかくの熱量は削られ、内部の団結は失われた。最大の責を負うべきは、党運営を担い、総統候補選びのシナリオを描いた呉敦義・党主席である。

筆者の理解では、民進党は例外的なケースもあるが、伝統的に候補者選びでは党内で大きな声をあげて激しい競争するが、国民党との戦いとなったら喧嘩はいったん鉾に収め、選挙戦に向かうことを比較的得意とする政党である。

一方、国民党は面子を重んじて言いにくいこと

は密室で済ませてしまい、表には醜いところは見せないところがある。それは長年の国民党の文化であり、もしいったん表で喧嘩をすれば修復は容易ではないことを意味する。そして今回、国民党はそれをやってしまったのである。

この間に候補者として意欲を見せていた人々を列举してみたい。朱立倫、元立法院長の王金平、呉敦義、前総統の馬英九、郭台銘、そして、韓國瑜の7人である。それぞれ高い知名度や政治的経験の有する人々である。

このうち、2018年の段階で馬英九は自らの基金会を発足させ、公の場での発言を増やすなど、台湾で過去に一度もなかった総統再登板に意欲を持っていると思われた。馬英九の強みは、自らの在任中に中台関係の大幅な改善を実現した、という実績である。2018統一地方選で党を大勝に導いた党主席の呉敦義も総統に立候補する資格は十分にあるというのは自他共に認めるところで、奇しくもこの2人は馬英九総統時代に、総統と行政院長、副総統として政権を担ったコンビでもある。しかし、2人ともリングに上がる前に総統選レースから降りることになった。最大の理由は支持率が上がってこなかったことである。

台湾のテレビ「TVBS」が2018年12月14日に報じた調査によれば、国民党候補が蔡英文と対戦する場合を想定した支持率は、以下のようだった。

蔡英文 (23%) VS 朱立倫 (50%)

蔡英文 (26%) VS 王金平 (40%)

蔡英文 (29%) VS 馬英九 (37%)

蔡英文 (34%) VS 呉敦義 (26%)

これが、頼清徳が相手になると、こうなる。

頼清徳 (39%) VS 朱立倫 (40%)

頼清徳 (45%) VS 王金平 (27%)

頼清徳 (45%) VS 馬英九 (31%)

頼清徳 (53%) VS 呉敦義 (18%)

ここからはっきりわかるのは、国民党としては、この時点で、相手が蔡英文であれば呉敦義以外には勝機が生まれるが、頼清徳には朱立倫以外は太刀打ちできない、ということであった。この頼清徳の人気はのちに頼清徳自身が蔡英文に挑戦する決断への伏線になる。呉敦義は副総統や行政院長時代の仕事ぶりが評価されていないわけではなく、行政、党務ともそつなくこなしてキャリアを積み重ねているが、「ずるい人物」「狡猾な人物」というイメージが定着しており、人気、人望がないところが痛かった。

呉敦義はその後、しばらく態度を明確にしなかったが、4月10日になってようやく党の会議で自分は立候補しないことを表明した。馬英九も、支持率が上向きにならない状況が続く、第一線での発言を控えるようになり、候補者レースからの退出を決めたものだと周囲は受け止めた。

一方、王金平は1月17日に立候補を表明した。王金平は立法院長を長く務め、調整能力や地方人脈には定評がある。民進党に知己が多く、党内にも中南部の立法委員・地方議会を中心に息のかかった仲間がいる。韓国瑜の高雄市長選の番狂わせの勝利にも、王金平が背後で全力支援をした、ということは定説だった。総統に野心を持ちながら、馬英九らに阻まれてきた経緯もあり、今回をラストチャンスとみなして不退転の決意を持っていた。

明確に立候補の意思を表明したもう一人は、朱立倫である。朱立倫は、2016年の総統選で蔡英文に敗北を喫したものの、台湾で最大の人口を有する新北市長を二期八年務め上げ、行政手腕への評価は高かった。朱立倫は統一地方選から約1ヶ月後の2018年12月25日、総統選への出馬を宣言し、不退転の決意で党内予備選に臨む姿勢を明らかにした。この時点で朱立倫は経歴的にも人气的にも最も資格を有する人物であった。

だが、ここで2人のダークホースが現れる。韓国瑜と郭台銘である。2人の立候補には異なる背

景があった。韓国瑜は、2018統一地方選でのブームから「韓粉（韓国瑜ファン）」という支持者が形成され、彼の出馬を集票効果で期待する地方の議員らを巻き込んで出馬待望論が急激に広がっていく。私は2019年1月に韓国瑜にインタビューをしたとき、何度も「出馬する意思はないか」と本人に確かめたが、迷うそぶりもなく否定していた。少なくともその時点で韓国瑜にとって出馬は有力な選択肢ではなかったはずだ。だが、その後の待望論に押し切られる形となり、予備選への参加に傾いていく。

一方、郭台銘は、もともと出馬参加資格を持つかどうかわからない、党費を払っていない「幽霊黨員」であった。しかし、郭台銘が出馬の意欲を見せると、国民党は郭台銘を「名誉黨員」に指定し、立候補への道を開いた。

問題なのは、高雄市長に当選したばかりの韓国瑜や、事実上党外の人物であった郭台銘を、どうして参戦させる道を呉敦義が開いたのかである。

あるいは自らがキングメーカーとなり、韓国瑜か郭台銘が総統に当選した際には自らが党主席を兼ねる立法院長として君臨する夢を描いたのかもしれない。その主な狙いは、本命の朱立倫外しであった可能性がある。朱立倫が候補になれば、党内の経歴は拮抗しているため、主導権を握れなくなり、第一線から外されかねない。だが、この2人なら、どちらが勝っても、自分は2人の後見人となれるからだ。今回、国民党は党の公認候補の選出方法を民進党と同じく世論調査方式を採用していた。大衆人気や知名度の点から、世論調査方式では、朱立倫や王金平は太刀打ちできない。

2人は党内予備選のあり方をともに批判し、王金平は出馬を見送り、朱立倫はそのまま予備選に参加した。7月に行われた党内予備選の結果は、一位は韓国瑜が44.7%、二位は郭台銘27.7%、三位は朱立倫17.9%という結果となった。もともと韓国瑜は優勢とは思われていたが、予想以上の強さを見せた。

国民党のイメージカラーであるブルーにちなんで「庶民藍」と呼ばれる庶民層から支えられた韓國瑜に対して、「経済藍」と呼ばれる経済界の支持層や「知識藍」と呼ばれるインテリ、文化人らが郭台銘を支持し、その間、両者の支持者の間では激しい批判や中傷、ネットへの書き込みが起きた。朱立倫は自らを「正常倫」と呼んで正統派の選挙戦を展開し、一定の支持を集めたが、派手な両者の存在感に埋もれてしまった感がある。国民党によるテレビ演説会を聞いたが、内容や語り口調などがまだ十分に練り上げられていない韓國瑜や郭台銘に比べて、朱立倫の安定感は際立っており、彼が総統候補ならば支持回復後の蔡英文にも十分に戦えたはずだ。

国民党の正式な公認候補に選ばれた韓國瑜だが、郭台銘や彼を推したとされる馬英九、そして、高雄市長選で助けてもらいながら総統選では敵対に回った王金平との関係は悪化し、郭台銘グループとも党内予備選での激しい争いの修復ができず、韓國瑜は党内の各勢力から十分な支援を受けられないまま公認候補としての戦いに臨むしかない状況に立たされた。

9月の韓國瑜の選挙集会で、応援のため台上にあがった馬英九は、前列にいた韓粉たちがヤジを飛ばされ、途中で演説を打ち切るしかなかった。プライドの高い馬英九にとっては屈辱であったに違いない。以後、韓國瑜の選挙運動に対して、馬英九がサポートすることはなくなった。もともと馬英九時代に冷遇され、立法委員としての擁立を見送られ、台北の野菜卸売市場のトップという閑職に置かれていた韓國瑜を馬英九は嫌っていたというのが台湾政界では通説となっている。統一地方選の期間中に韓國瑜は「台湾大学法学部の総統が台湾をダメにした」と公言していたが、民進党の陳水扁、蔡英文だけではなく、国民党の馬英九も同学部の卒業であるため、馬英九と韓國瑜との間には良好とはいえない空気が流れていたことは明らかだった。

党内予備選の敗北後、独立候補となる道を探っていた郭台銘だが、立候補を正式に断念を表明した9月、声明で「私の総統立候補への初志は、台湾社会を経済発展に導きたかったからだが、選挙戦に身を投じて以来、一部の政治家が私利私欲のために格差をあげつらい、恨みや対立をあおって、ポピュリズムを行なっていた」と述べている。「一部の政治家」とは韓國瑜をあてこすったもので、韓國瑜のファンである韓粉たちが、郭台銘に対して様々な中傷や嫌がらせをしたと郭台銘陣営は受け取っていた。

こうなると、韓國瑜に対して、国民党の伝統勢力である「知識藍」や「経済藍」の支持は望めなくなった。韓國瑜がいくら熱狂的な庶民藍を含めた韓粉によって10-20%程度の基礎票を確保できたとしても、蔡英文総統に勝てるような得票までは積み上げられない計算になる。勝てない候補に身を削ってまで応援する人はいない。韓國瑜が頼みとした朱立倫の副総統候補への起用も、本人は言を左右にして引き受ける気はなく、韓國瑜は総統候補になったものの、当選には不可欠な党内団結の実現が難しい状況に追い込まれている。

台湾の総統選挙における投票行動において、普通はそれぞれ3-4割いるとされる二大陣営の支持層は必ず自らの支持する政党の候補者に投票してきた。過去2008年の民進党の大敗のときも、2016年の国民党の大敗のときも、負けた方の陣営は40%前後の得票は確保していた(2016年は国民党と親民党の合計)。つまり台湾の総統選では浮動票が20%程度しかない計算になる。

台湾は、かつて高い投票率で知られていたが、民主化の進展に伴って、投票率はなだらかな下落傾向にある。1996年には76%、2000年には82%に達した投票率も、2016年の投票率は66%と過去最低を更新している。2020年は、よほどのことがない限り、60%代前半となるのではないだろうか。そのなかでは、いかに浮動票をかき集めるかという話題とムード作りに加えて、自らの支持層

がしっかりと投票当日に投票に行くように動員できるかが鍵となってくるが、韓国瑜はその足元の地盤が揺らいでしまったのだ。

さらに、韓国瑜は総統候補としての政策の甘さや準備不足、失言、本人と家族のスキャンダル、日本人研究者との遅刻問題などの話題が続々と出てマイナスイメージが広がり、支持率を回復させた蔡英文との差は広がるばかりとなった。

国民党としても、韓国瑜としても、痛かったのは、一国二制度と香港情勢の問題に対して、民進党の側に完全に「話語権（発言権）」を握られてしまったことだった。本来ならば、中台関係は、国民党にとって民進党を攻撃できる格好の材料であり、有利な論争を展開できるはずであった。

ところが、習近平の1月2日の演説によって、国民党の中台関係をめぐる「論述」は事実上、機能麻痺に陥ってしまったのである。

前述のように、習近平の重要講話のポイントは一つの中国による「一国二制度で台湾を統一する」という点に置かれており、国民党がその中国政策の目玉にしている「92年コンセンサス」の曖昧な領域を失くしてしまうものであった。

台湾社会においては、中華民国体制のもと、台湾の主権を守っていきながら、中華人民共和国と付き合いしていくことが最低ラインである。中華民国体制の護持は国民党の価値観とも合致する。かつて馬英九総統の最側近であった金溥聰は筆者とのインタビューで「中華民国は台湾最大のお守りだ」と述べたことがあったが、まさに国民党にとっては、中華民国は、対中国的にも、対国内世論的にも、有効に使える便利なカードであった。

だが、中国は台湾との統一を掲げている。その橋渡しに必要なのが「92年コンセンサス」であったが、習近平の演説はその効用を否定しかねないものであった。依然として「92年コンセンサス」を唱えてはいても、国民党のDNAである「中華民国」の生存を閉ざす「一国二制度」を習近平は打ち出してきたのである。

韓国瑜は3月に香港・マカオを訪問した際、キャリー・ラム香港行政長官だけではなく、両地の中央政府駐香港連絡弁公室（中連弁）の主任と会談している。韓国瑜はこの訪問を「経済の旅」と位置づけ、政治を議論していないとしているが、中連弁自体が一国二制度を遂行する中国中央の出先機関であり、経済目的で訪問するという説明は通りにくい。それからおよそ3ヶ月後に起きる香港の抗議行動のなかで、韓国瑜の香港訪問は繰り返し攻撃される材料になるのである。結果論だが、中連弁への訪問は軽率な行動であった。

その後、韓国瑜は党内予備選の最中の6月、雲林で行った選挙集会の演説で「もし私が中華民国の総統になったら、殺されない眠り一国二制度は絶対に台湾で実現しないことをみなさんに保障する」と語った。郭台銘も6月25日の立候補予定者の演説会で「総統になったなら、一国二制度は台湾で絶対に起きないことをみなさんに保障」と語った。一国二制度といかに自分を切り離すかに、香港問題の悪化と習近平の原則主義で、台湾の政治家は一国二制度を切り捨てる意思表明を強いられたのである。

これは、韓国瑜にも国民党にも手痛い打撃であった。国民党は、現実主義（リアリズム）を掲げて中国との関係強化を打ち出し、民進党の本土路線をユートピア的な理想主義だとして批判しているが、香港情勢や習近平の重要講話という「現実」によって、中国をユートピア化しているのは実は国民党ではないかと批判されてしまうジレンマに陥ってしまうからだ。

国民党は、中国と適切な距離を保ちながら、中国から「善意」を受け続けなければならない。だが、その善意が適切な距離を壊すならば、台湾の人々は対中融和を求める国民党を選ばないことは、2014年のひまわり運動の手痛い教訓で国民党自身もよく知っていることである。

国民党は1月2日の習近平講話に対して、翌日の3日、慌てて党の声明を出して、火消しを図っ

た。そこではこんな風に述べられている。

「習近平総書記の述べた『一国二制度台湾方案』は『92年コンセンサス』に内包されていない。兩岸『分治』の状態にあり、現段階で『一国二制度』は台湾の多数の民意の支持は得ることは難しいかもしれない」

習近平の演説に対して、遠慮がちとはいえ、明確に否定するのは国民党にとって異例である。それだけ事態の緊迫性を感じたのだろう。

習近平発言は台湾社会で多くの批判を受け、香港情勢を経て、一国二制度の台湾における「株価」は底値を更新し続けている形になった。台湾の行政院大陸委員会が2019年3月に行った世論調査では「一国二制度に賛成しない」という割合は過去最高レベルの79%に達している。

だが、習近平は10月1日の建国記念日の演説で台湾政策について再び「平和的統一、一国二制度」が基本方針であると述べ、一国二制度のもとで香港、マカオに続いて台湾の統一も目指していくことを語った。

これに対して、呉敦義は3日に記者団の前で、「一国二制度の古いトーンから脱していない。国民党は台湾独立にも、一国二制度にも、強い姿勢で反対している。香港の逃亡犯条例改正の反対運動は、一国二制度が虚言であることを示した。だが、香港と台湾は違う。習近平総書記の10月1日の談話を我々は受け入れず、香港やマカオと同じにはならない」と苛立ちをにじませて語り、習近平発言を真っ向から否定することになった。

近年、中国に対して、国民党が表明した最も厳しいコメントであったかもしれない。習近平の重要講話と香港情勢は、国民党の得票を削っているという危機感が国民党にはあったのだろう。

●台湾の「亡国感」

台湾でにわかに選挙に絡んでキーワードになっているのが「亡国感」という用語である。ネット

上では、発音がそっくりな「芒果乾」と記述されることもある。香港情勢を受けて「中国に飲み込まれてしまったら香港のようになってしまう」という感覚を言い表す言葉として流行している。

亡国とはいかにも大げさのように日本の読者は思うかもしれないが、中華民国の「消滅」を掲げた共産党政権が台湾の対岸に存在し、常に統一を掲げて台湾に大量のミサイルを向けていることは、台湾の人々に対し、日本人には想像しにくい大きな潜在的不安を与えている。香港で警察と若者が衝突するシーンは、香港が中国の大きな力に飲み込まれていく姿を連想させ、香港情勢が「亡国」への一里塚のように思われたのである。

その亡国感は「今日の香港は明日の台湾」という流行語にもよく表れている。この言葉が意味するのは、香港の二の轍は踏んではならない、そうならなれば、それは台湾の亡国であるというイメージである。その亡国感をうまく活用しているのは現時点では民進党である。

10月のあるシンポジウムで、馬英九は「蔡英文の政治は社会に亡国感を蔓延させている」と批判した。これに対して、蔡英文も亡国というものは、実は国民党が作り出した政治的なでっち上げで、よくない現象だ」と反論した。確かに、馬英九政権時代、国民党は、民進党が執政していた陳水扁時代を例に挙げ、民進党に任せたら国がおかしくなると亡国感を煽った面があった。実際のところ、今回の香港情勢で国民党を悪者に仕立てるために亡国感をアピールしたのは民進党である。だがそれは選挙戦術というもので、香港情勢と一国二制度という問題において、民進党は国民党を攻撃しやすいポジションを得たということが、この亡国感問題からは浮かび上がるのである。

こうした台湾世論のセンシティブティについて、中国も本来は知悉しており、胡錦濤時代はまずは台湾世論を味方につけてから、という方針をとっていた。ただ、習近平時代になっても台湾政策は表面的には大きな変化はないが、実態は、そ

の強国路線を反映して、妥協することを是としな
いスタンスが目立つようになっている。これを林
泉忠・武漢大学教授は「実力主義」と評しており、
小笠原欣幸・東京外国語大学准教授は「習近平流」
と述べている。私はこれを「横綱相撲」と呼んで
きたが、いずれにせよ問題はそうした習近平の
スタンスによって台湾や香港の民意を勝ち得て
いるかといえば、現状からすれば「亡国感」を生
み出す逆効果を招いている。

●中国の揺さぶりと米国の民進党支援

中国も民進党の復調に対して、何もせずに手
を拱いていたわけではない。台湾への圧力として
台湾の友好国を中国に寝返らせる断交は継続的
に実施された。蔡英文政権下では、台湾と外交
関係を有する友好国のうち、サントメ・プリンシ
ペ、パナマ、ドミニカ、ブルキナファソ、エル
サルバドル、ソロモン諸島、キリバスの8カ国
が中国との国交樹立を決定し、台湾とは断交し
ている。断交ドミノと言える状況となった。

中華民国が国連に加盟していた1971年の時
点では、台湾の友好国は56カ国、中華人民共
和国の友好国は63カ国と拮抗していた。しか
し、1979年には22カ国に一気に減少した。19
90年代に入ると、李登輝総統のもと、台湾が
活発な外交を展開し、中国の天安門事件のダ
メージもあって、台湾の友好国は1995年には
30カ国に復活し、中台は国際社会の注目を集
めながら、外交関係を奪い合うホットな外交
戦を展開した。

だが、次第に中国の経済成長によって国力
の差が明らかになってくるにしたがって、民進
党が政権を獲得した2000年から2008年の間
に、台湾の友好国は23カ国に再び減少した。
その後、中国と良好な関係を築いた前任の国
民党・馬英九時代の2008～2016年は、1カ
国の断交に留まっていたが、蔡英文のもとで
は中国の切り崩しがかつてないハイペースで
進んでいる。

台湾に残された友好国15カ国はもちろん過
去最少だ。大半は、南太平洋、中南米、アフリ
カの中小国に集中している。キリスト教カトリ
ックの総本山、バチカン市国などにも、断交の
可能性が生じていると指摘されている。リーマ
ンショック以後、世界的に投資が冷え込み、ど
の国も資金的な余裕がなくなっているなかで、
中国の経済力がありがたがられる要素も高ま
っている。台湾が中小国との外交関係を維持す
るにはどうしても援助頼みになってしまうが、
少子高齢化が進んで予算に限界がある台湾に
は、中国に対抗する資金力もない。外交競争
でこれ以上消耗する必要はないとする見方も
台湾には広がっており、断交自体が民進党の
支持率を切り崩す要因にはなっていない。む
しろ、中国からの圧力に負けてはならないとい
う団結につながっているとの見方すらあり、中
国も断交カードの切り方は難しくなっている。

断交ドミノの心理的影響を弱めた要因とし
て、米国の果たしている役割が大きいことは
指摘しておくべきだろう。台湾の選挙におい
て、米国の隠れた支持を得ているかどうかは、
特に中間層の有権者に一定の影響を持つ。そ
して、今回、米国政府は明らかに蔡英文政権
の再選に、肩入れをしているように見えるか
らだ。これは間違いなく米中貿易対立の波及
効果だと言える。

大統領就任前のトランプが蔡英文と電話
会談をしたことが話題になったが、その後も
米国は2018年に米国と台湾との間で閣僚
による相互訪問を可能とする台湾旅行法案
を成立させた。政権内には新台湾派で知ら
れるジョン＝ボルトン氏が国家安全保障担
当補佐官（現時点では退任）に、ランディ
・シュライバー氏が国防総省アジア太平
洋担当次官補に起用されるなど、台湾に対
する積極的な支援を矢継ぎ早に打ち出し
ている。蔡英文は7月に外遊するなかで
ニューヨークでのトランジット滞在とコロ
ンビア大での講演を米側に認められ、「破
格の好待遇を米国から受けた」と評価され
た。

そして、2019年、米トランプ政権は、米議会に対して、F16の売却を認めるとの方針を通知した。議会にも反対の声はないとみられ、66機計80億ドルという近年にない台湾への巨額武器売却が実現しそうである。F16の売却については、台湾の蔡英文政権はトランプ政権にかねてから打診をしており、前向きな感触を得ていたが、選挙前に実現のニュースを流したのは、蔡英文再選支持へのサインだと受け止めるべきであろう。

台湾の戦闘機は、米国のブッシュ（父）政権時代に承認され、1990年代に売却されたF16の初期型A/Bの144機のほか、フランスから購入したミラージュ、自主開発した経国号（IDF）が配備されているが、いずれも老朽化しており、あと10年以内に大型改修をしなければ退役という年代物ばかりである。いずれ遠くない時期には、世代交代を急スピードで進めている中国の戦闘機に追い抜かれ、台湾海峡軍事バランスの最後の砦である制空権でも完全に太刀打ちできない状況に追い込まれることが目に見えていた。

前々政権の陳水扁時代の2006-2007年にかけて、当時の新鋭型であるF16C/D型の購入リクエストを米国に提案しようとしていたが、門前払いを食っていた。当時は米中関係も安定しており、中国との対立を煽るような独立色の強い陳水扁総統に米国が不信感を抱いていた。

国民党の馬英九政権になると、中台関係が安定し、台湾は再び、F16の売却実現を期待したが、米国は中国への配慮から、A/Bのアップグレードに応じるという中途半端な決定を下した。それでも総額58・5億ドルという巨額なものとなったが、当時の米オバマ政権が中国を過度に刺激しないことを優先させた決定だと見られていた。

今回売却されるのはF16Vと呼ばれるF16シリーズのなかでも第四世代の最も先進的な機種で、航続距離や耐久性、レーダーなどに優れており、米軍とのデータリンクもより柔軟に対応できる。現在保有するF16A/BもV型に改修中で、

台湾の航空戦力の対中均衡はこれにより当分維持され得ると見られる。

肝心のトランプ大統領が台湾問題をどう見ているのかについては相変わらず決め手となるような情報はないが、米国政府は対中接近を掲げる国民党に対して近年、厳しい見方をしているとされる。蔡英文は、香港問題に続いて「米国」という有力な「武器」を手にすることになった。それは少なくとも断交ドミノのインパクトを打ち消すに余りある効果を生じさせた。

●台湾政治の2つの顔

2018統一地方選の韓流現象による国民党の圧勝から、2019年11月までの香港情勢などによる蔡英文の復活と国民党の退潮を中心に一年の流れをみてみると、台湾の政治情勢には現在、「特殊な国・台湾」と「普通の国・台湾」という2つの顔があり、時に応じて入れ替わって動いている印象を受ける。

「特殊な国」というのは、「統一か独立か」「親中か反中か」という二項対立を突きつけられている台湾である。実際の政治現場ではそのような選択肢が表面化することはあまりないが、心理的には中国の統一圧力にさらされている独特の事情もたらず緊張感に台湾社会は支配されている。もう1つの「普通の国」は、既得権益や雇用不安格差に対する不満を感じ、民進党・国民党から脱したいと考えるベクトルである。2018年統一地方選までの台湾と、2019年の台湾はまるで異なる場所のように思えてしまうぐらい変動幅が激しいのは、2つの顔が台湾にあるからだ。

「普通の国」の台湾は、人々が自らの生活のクオリティや経済環境を重視し、政府の能力や指導者の人格、パフォーマンスなどに対する評価によって投票を含めた政治行動を決定する。そのなかで、世界と共通するポピュリズム的な政治手法も比較的有効に機能するのである。

台湾には確かに民進党や国民党のどちらにも満足を感じておらず、台湾が停滞しているという強い危機感を持っている人々がいる。自分たちは「ルーザー（負け組）」であると感じているグループで、韓国瑜を「救世主」として圧倒的に支持をした韓粉のなかには、こうした人々が含まれていたと見られている。

既成政党への不満が反エリート主義に転じる状況は、世界的な潮流でもあり、日本においても、維新の会や希望の党の出現、あるいは先の選挙のれいわ新選組の善戦にもそうした心理がうかがえる。

台湾で現状不満や閉塞感を持ち、既成政党にはくみさないグループの支持を受けてきたのは柯文哲・台北市長であった。彼は、親しみやすいキャラクターやウイットに富んだ言語表現も含めて人々の心を捉えて、2014年の台北市長選で圧勝し、2018年の統一地方選でも僅差ながら2選を果たし、総統選の有力候補に躍り出た。特に2014年の選挙では、それまで政治的に無名ではありながら、国民党の候補であった連戦・党名誉主席の長男、連勝文を大差で破った。当初劣勢とみられているなかでの逆転勝利で、国民党の韓国瑜以上に、無党派から勝ち上がってきた柯文哲のほうが、よりポピュリズム的政治家像に近いと言えるだろう。

もし、ポピュリズム手法と親近性を有する「普通の国」が優勢であれば、柯文哲が出馬した場合、総統選ではかなりの善戦を見せたのではないかと見られており、実際に、2018年のうちはそうした世論調査の結果も出ていた。

しかし、同じポピュリズム的な要素を持つ韓国瑜の登場によって、柯文哲の一定の得票源が奪われた形となり、さらに、一国二制度演説と香港情勢の悪化によって、「特殊な国」の部分が急浮上したのである。

台湾において「統一か独立か」は世論調査などで数字では決してどちらも支持者が多くないとい

う意味で現実的な選択肢と受け止められることはない。しかし、「独立しない」ということは台湾人自身が決められるかもしれないが「統一しない」ということは台湾人の決められることではない。それゆえに前述の「亡国感」が刺激されると、「統一=亡国」という恐れが浮上し、「台湾を守る」と主張しやすい民進党が有利になるのである。

もともと台湾社会で進行してきた本土化や台湾アイデンティティの強化などの現象が絡まり、台湾社会はある種の興奮状態に陥ってしまう。そうなると「特殊な国」の方へ表情がガラリとつけ変わるのである。

中国が台湾を飲み込もうとする行動が起きれば、途端に民進党支持層が団結し、中国に抵抗しようというスタンスが票を集めるのはそのためだ。2014年に起きたひまわり運動の急激な展開も、サービス貿易協定をめぐる若者たちが立法会に突入した途端に局面が大きく動き出した。

台湾において、中間派あるいは浮動票が増えていることは、韓流現象や柯文哲の人気からも十分に伺えるところである。しかし、今回の台湾選挙では、第三勢力の台頭は限定的なものになる可能性のほうが高そうだ。このような「ブルーかグリーンか」「統一か独立か」「中国か米国か」といったわかりやすい二者択一の選択を迫られるような空気の台湾においては、柯文哲のような第三勢力が伸長する余地はかなり限られたものになる。なぜなら、第三勢力のとりうる立場としては、民進党と国民党の真ん中であるグレーゾーンに飛び込んで、中間層だけでなく、「浅藍（消極的なブルー陣営の支持者）」「浅緑（消極的なグリーン陣営の支持者）」という両党の弱い支持層を引き込むことが必要になる。だが、「特殊な国」的な二項対立状態のなかでは、その戦略は取りにくくなってしまふのだ。

柯文哲は総統選への意欲を隠さない一方で、出馬するかしないかは言を左右にし続け、最終的には不出馬を決めたのが8月だった。前述のよう

に、第三勢力の結集で非グリーン・非ブルーの塊を作りたかったが、韓流によってポピュリズム的な支持層を奪われ、香港情勢によってグリーンへの支持層を奪われた結果、蔡英文対韓国瑜の対決には割り込めないと判断した形であった。

ところが、ここで柯文哲はさらなる一手を打ってきた。それは2024年に総統選に挑戦するための土台作りとして、自らの政党「台湾民衆党」を立ち上げたのである。その総統候補としては国民党の党内予備選で敗れた郭台銘を担ごうとした。しかし、郭台銘は最終段階で出馬を断念。総統候補なしで台湾民衆党は立法院の議席確保を目指す。政党支持率で台湾民衆党は10%台を維持しており、議席も期待できる数値となっている。「兩岸一家親（中台は一つの家族）」を口にして中国と台北市との都市交流を進めながらも、自らの思想的な立場はグリーンだと述べるカメレオンのような柯文哲のスタンスには批判も多いが、台湾社会のなかで今のところ中間派を吸収する最も大きな受け皿になっている。

柯文哲は、現在のように香港情勢や対中関係で「亡国感」が漂っているときには決して選ばれないかもしれないが、平時の選挙となれば、民進党や国民党を抑える可能性も十分にあり、台湾民衆党の動きは今後も目が離せない。

●立法委員では五分の戦いか

国民党も、完全に退潮したわけではなく、立法委員選では、過半数超えをなお視野に入れている。政党支持率で見れば、なお民進党と国民党は互角だ。政党支持率を継続的に調査しているシンクタンク「台湾民意基金会」が10月28日に発表した世論調査によれば、民進党と国民党の支持率はともに29%台とほぼ拮抗しており、柯文哲の台湾民衆党が10%、時代力量が5%と続いている。台湾では立法委員の政党比例区では5%を超えないと議席が獲得できないため、事実上、この4党に総

統選へ出馬することを11月に決めた宋楚瑜をリーダーとする親民党を加えた戦いと考えている。時代力量は黄国昌を、それぞれ総統候補として擁立するアイデアも出たが、前述の党の方針と意見を異なる立法委員2人が党を離脱するなど内部がゴタゴタしており、総統候補を擁立できるほどの余裕はなさそうだ。

もし民進党、国民党とも過半数割れとなった場合は、どのような組み合わせで連立を組むのがか焦点になる。台湾民衆党や時代力量は政治的立場としてはグリーン陣営だが、柯文哲と蔡英文は修復困難なほどに関係が悪化しており、台湾民衆党が国民党との連立を選択する可能性もないわけではない。各党の獲得議席数によっていろいろなシナリオが考えられるので選挙結果をみないと連立についての具体的な予測は難しいだろう。

ただ、総じてみれば、今回の総統・立法委員選も、二大政党を軸にした争いとなり、第三勢力の本格的台頭は今後の展開次第ということになりそうだ。現状では総統選は民進党・蔡英文がかなり優勢ではある。しかし、韓国瑜が熱烈なファン「韓粉」を有することは変わっておらず、党内予備選でいったんはバラバラとなった国民党がふたたび団結し、韓流ブームを再現できるような突発的事態が生じれば総統選もなお不確定要素が出てくる可能性もある。

立法委員選については残り約2ヶ月の変化も含めて際どい戦いになりそうである。国民党、民進党とも過半数割れとなって小政党との連立を組むことになる可能性もある。その展開次第では、蔡英文当選でも民進党は立法院では少数与党となり、現在の「完全執政」を失い、陳水扁総統時代のように政策遂行にさまざまな障害が生じる形にならないとも限らない。民進党はなんとか立法院の国民党勢力を再び過半数割れに追い込むことに全力を傾けるであろう。

(文中敬称略)

日本台湾交流協会の事業御紹介

高齢化社会への対応は、日台共通の重要課題です。台湾では外国人労働者による介護サービスに大きく依存しているため、提供されるサービスの質の問題が生じており、台湾出身の高度な介護人材の育成・確保が急務となっています。こうした状況を鑑み、当協会では、2018年に台湾の介護士や行政機関の方々に日本の介護制度や介護サービスを学んで頂く機会を提供する「台湾人介護・福祉専門家育成事業」を立ち上げました。第一期生は2018年9月から2ヶ月間、10名の介護士等に長野県の佐久大学で日本語学習と日本型介護の理論と実習を行いました。そのうち2名の感想をご紹介します。

2018年度台湾人介護・福祉専門家育成事業 訪日研修プログラムの参加を通じて ～日本での介護学習の旅～

陳 秀満：伯大尼老人養護施設ケアフロア 副組長

【日本の佐久大学での介護学習の旅】

私は陳秀満です。偶然が重なって長期介護の世界に入り込んだ、まだまだ駆け出しの子羊です。介護現場の最前線で4年間ケアサービスに従事してきた私が、日本台湾交流協会の実施する台湾人介護・福祉専門家育成事業訪日研修プログラムへ参加する機会を得られたことを、非常光栄に思うと共に大変感謝しています。

【日本の佐久大学への介護学習の旅へ出発】

「介護」という言葉だけを取ると簡単な表現に見えますが、身体、心理、感覚器官、思考及び行為といったものが奥深く関わっており、高い専門性が必要とされます。また介護とは、私たちにとって将来の生活スタイルとなるものです。

【「介護」は生活の中のあらゆる行為】

介護等では不便な身体のため、掃除や食事など日常のあらゆることを行うことをサポートする必要があります。その中で、私にとって最も深く知り学びたいことは、身体と生活の拘束状況です。

特別養護老人ホームみついの研修では、実際の

実習と高齢者との双方向のやり取りを通して、身体拘束は行われておらず、心も体も自由にリラックスしており、高齢者たちはしっかりと四季の変化を感じることができ、自由に快適な生活を送れていることを知ることができました。

この介護施設で、小林美恵先生と森泉衣子先生が身体拘束の経験について交流する時間を手配いただき、「介護施設は高齢者の生活をケアする場所であり、高齢者がこうした生活を送るために障害となるようなことはしてはいけない」と教えてくれました。高齢者たちを拘束すると身体機能の





低下を招き、精神状態も悪化し、心の不安も感じてしまうことなどで、介護スタッフの皆さんも仕事へのやり甲斐を感じられなくなってしまいます。また、高齢者のご家族にとっても、後ろめたさや恐れを感じるようになります。こうした判断から、先生たちは大きな決断をし、自らの手で高齢者を身体拘束していた紐を切ったそうです。小林先生も森先生も、紐を切る瞬間は非常に躊躇したということですが、高齢者の方々のため、拘束の紐を全て切ったと語られていました。

小林先生も森先生も最初の一週間は、高齢者の方達を大解放したことに不安も感じていましたが、高齢者の皆さんも少しずつ生活の歩調に慣れていきました。介護施設では、安心して寛いだ雰囲気生まれ、高齢者の皆さんの感情も自然と安定

し、全てが日常生活に戻り、介護スタッフもモチベーションが上がっていきました。身体拘束は体に痛みを与え、認知症を悪化させるとともに、高齢者のご家族にも苦しみをもたらすものとなっていたのです。

【台湾の介護施設における身体拘束の愛と壁】

日本での2か月間の介護学習の旅を終え、職場に復帰した際、私は茫然としました。

職場に復帰し、私が目の当たりにしたのは日本の介護施設とは全く異なる形態だったのです。かつて私が慣れ親しんでいた全て。しかし、私は力になることができず、茫然としたのです。この施設では身体拘束がいつも簡単に行われていました。軽いものでは行動の制限、深刻なものであれば身体拘束をしています。こうした高齢者の中で、私が忘れられない方がいます。日常の生活では車椅子に紐で縛り付けられ、夜寝る時間になるとベッドに手足を縛られていました。こうした措置は、経鼻胃管が抜かれないこと、そして転倒を防止するために行われていたものです。

私は、この苦しみをどのようにしてサポートできるのか考え始め、まず、介護スタッフに経鼻胃管を外すことができるかどうか聞きました。笑いながら、「何でも理想的に解決できないのが人生でしょ。」「経鼻胃管を外してみても良いけど、痰や食べ物が喉に詰まった時、誰が責任を持ち処理



に当たるの？家族はこのことに同意すると思う？」と聞き返されてしまいました。経鼻胃管を繰り返し取り外していると感染の恐れも出てきます。この側面から糸口を探るのは難しいと感じ、まずは身体拘束を解放することはできないかと考えました。しかし、同僚が語ったとおり、何でも理想的には解決できません。身体拘束をすれば最も簡単にケアできるのに、どうして仕事の負担を増やすような提案をするのかと、同僚からも煙たがられるようになってしまいました。

看護部門が同意せず、同僚にも受け入れられず、どうしようもなくなってしまい、恐怖と無力感で、私自身もモチベーションを失ってしまいそうになりました。そのため、私は直接看護部長にこのことを相談し、自分がやりたいと思っていることを伝えました。話を聞いた看護部長は、私を強く励まし、一緒になって高齢者の状況について話し合い、ケアのプロセスを策定し、家族とも経鼻胃管を取り外すし身体拘束を解く可能性について状況を話し合ってくれました。施設の高齢者の方々に春がやってきたのです。看護部長には心から感謝しています。

当初、高齢者が激しく動くなど、介護スタッフも焦りを感じ、看護スタッフも不安を感じ緊張が走りました。私は、小林美恵先生及び森泉衣子先生のようにずっとスタッフを励まし、年長者の過去の生活習慣を理解し、私たちの施設で生活できるよう訓練し、自宅に戻ったかのような感覚を持てるよう努力した結果、高齢者の方々も少しずつ落ち着きを取り戻していきました。こうした状況が徐々に軌道に乗り、高齢者の思考も改善しまし

た。また、高齢者の方が我々スタッフに感謝の言葉を伝えた時には、自分の心が愛と温もりでいっぱいになりました。身体拘束は他人の行為や能力を制限する最悪の介護のやり方であり、高齢者の気持ちを理解し、彼らの立場に立って物事を考えることが大切です。

【感謝】

日本台湾交流協会とアジアンワイズには、行き渡った介護学習を手配していただき心から感謝いたします。また、佐久大学理事長、校長、また我々が日台介護の発展、介護の仕事を行うための重要な使命と将来を理解できるように研修プログラムを計画実施いただき感謝いたします。そして、特別養護老人ホームみついの高齢者及び介護スタッフの皆様にも、貴重な経験を共有いただき、我々に介護の大切さを教えてくださったことに感謝します。



2018 年度台湾人介護・福祉専門家育成事業 訪日研修プログラムの参加を通じて ～学習と収穫～

李 静宜：台南市政府介護管理センター 介護管理監督指導員

【面接合格と訪日前の準備】

皆様ご存知のとおり、日本は世界で最も高齢化が深刻な国です。それ故に日本は、早くから介護を発展させるとともに、介護保険も推進し、各国の学びの対象となってきました。

日本台湾交流協会が佐久大学とアジアンワイズとともに、この訪日研修プロジェクトを実施すると知るや、私はこの訪日研修プログラムへの参加のチャンスを得て、日本における長期介護の推進状況を学ぶため、必死になって家族や上司を説得しました。幸運なことに、その後、面接試験に合格し、訪日研修のチャンスを手にすることができました。合格したことに非常に興奮するとともに、日本で学ぶに当たって自らに目標を設定し、日本において深く観察し、学ぶことができるよう努めました。台湾では2016年から長期介護10年計画を長期介護2.0へとバージョンアップし、介護リソース配置の面においても、人々の利用率の面においても、長期介護は顕著に進歩・成長しています。しかしながら、依然として解決を要する困難な課題が存在することも実情です。介護従事者の人手不足、都市と地方における介護リソースカバー率の不均衡、スマート介護の発展、各施設における看護の質の管理などが例として挙げられます。これらは全て私が日本での研修を通じて深く観察し、学びたい主要なテーマでした。このほか、私個人の仕事として、台南市の長期介護管理、長期介護リソース管理及びリソースの設置、長期



介護の質の監督を担っており、常日頃から業務の関係で長期介護人材育成にかかる協力を求められます。故に、自分自身の専門知識をレベルアップし、実務に応用することによって台湾の長期介護人材の育成のサポートし、台湾全体の長期介護の質と国際競争力の向上に繋がりたいと考えました。

一方、訪日研修に対して大きな期待を抱いていましたが、当初は緊張もし、言葉や文化、風習、生活習慣も異なるため、日本での生活に適應できないのではないかと不安も持っていました。幸い、2度の事前説明会を通じ、研修への理解を更に深めることができたので、私が胸に抱えていた不安は大きく軽減されました。訪日前の記者発表会に参加した後は、これから始まる訪日研修に自信満々で挑むことができました。

【日本での研修】

(日本語に悪戦苦闘)

日本に到着し、2か月間の研修プログラムがスタートしました。プログラムには2つの重点があります。一つは基礎日本語と日本文化理解、もう一つが長期介護施設の視察と同施設での実務研修です。

始めの1か月は、日本語と日本文化の習得を重点に取り組みました。場所は長野県の佐久短期大学です。佐久は非常に美しい場所で、日本で最初に地域包括ケアが発展したモデル地域です。台湾は今まさに、これを参考にABCコミュニティ包括ケアサービスを推進しています。私はここで長期介護の研修を受けることができることをとても嬉しく思いました。

日本語の学習は、私にとって非常に頭が痛く苦しいものでした。特に、初めて50音に接した時は、何度も壁にぶつかり、もう投げ出したいという思いが何回も沸き起こりました。幸いにも、先生に辛抱強く指導してもらった結果、徐々に壁を克服することができ、施設では日本語を使って住人の方々とコミュニケーションが取れるまでになりました。

壁にはぶつかったものの、基礎日本語と長期介護施設の常用のコミュニケーション言語を学んだ



ため、見習いとして施設に入る際に、言葉でコミュニケーションを図り、施設の住人と深く、密接な意思疎通をすることができ、こうした意思疎通ができたからこそ、住人の方々が私たちのことを受け入れてくれたのだと思います。このようにして、私たちは日本の介護精神を深く観察し学ぶことができたとともに、大いに啓発されました。日本文化を習熟するための学習も、私たちが施設で諸先輩方の考え方をより受け入れやすく、また、彼らの文化に溶け込む上で非常に役立ち、現地の文化を理解できず誤解を生じてしまうといった問題を避けることができたと思います。

(実際の介護現場へ)

2か月目は、各長期介護施設へ赴き、実際に施設の中に入って実務研修を行いました。私たちは佐久病院、小規模且つ多機能の介護センター、デイケアセンター及び老人ホームを訪れました。個々異なるニーズに基づいて、日本は各種異なる形態の長期介護モデルを発展させてきました。在宅サービス、地域密着サービス、施設サービス、いずれの長期介護モデルであっても、私が日本で見たことは、介護現場において個別の案件を尊重しており、それを口先だけでなく、実際の介護の中で実行している姿です。例を挙げると、高齢者を



身体拘束せず、そのことが立法規定に明記されています。個別の案件を尊重しようとする意志は、個別の生活習慣に沿って介護を提供するということに表れており、施設の介護標準規定に基づいて個別の案件を処理することはしません。効果の無い医療は推奨しない（例えば経鼻胃管、気管切開、救急）・・・等。このほか、個別案件を重視する以外に、日本は介護福祉士（台湾の照顧服務員）の仕事の安全も非常に重視し、工作中的の怪我を回避するための各種措置を策定しています。この中には、例えば、高齢者の身体を移動する際の効率的な技術を習得するための訓練の実施、或いは、高齢者の移動をサポートする機器を使用し介護従事者の腰の損傷を防ぐといったことが挙げられます。さらに、日本は個別の案件において、被介護者が可能な限り自分自身の力を最大限発揮し、自立した生活を送ることを推奨しています。これは、台湾の文化でもある全て助けてあげようとする考えとは異なる点です。

【日本での経験を台湾の介護関係者へ】

日本での2か月間の研修を通じ、非常に多くのものを見、多くのことを学びました。しかし、私が最も感動させられたことは、個別の案件への尊重であり、それぞれの状況に基づいた独立した対応が行われていること、そして、施設で働く介護従事者を大切にしていることです。

台湾へ戻った後、現在担当している業務が介護管理・監督指導であるため、常日頃からケアマネジャー、介護福祉士、在宅サービス監督・指導及び介護学部学生といった介護実務従事者を支援するため講義を行うことが求められています。私自身、こうした講義の機会に日本で習得した介護の知識や技術或いは観念を受講者に伝え、繰り返し教えることによって、受講者の方々にどのように介護の現場で活用していくのかを理解できるよう、また、個別の案件に応じた運用できるよう努



めています。

それぞれの高齢者が可能な限り自立した生活を送ってもらうという観念はとても重要です。現在、台湾は新たにリハビリサービスを推し進めているのは、まさにこうした観念に基づくものです。リハビリサービスを通じて、それぞれの高齢者が最適な生活能力を取り戻してくれるようになることを期待しています。しかし、この観念は台湾の看護文化と相容れない部分もあり、なかなか順調には進んでいません。しかし、日本の可能な限り高齢者に自立を促すという看護の観念を基に説明を行うことにより、リハビリサービスと相互に呼応できれば、サービスを受ける人や長期介護サービスに従事する人も比較的容易に理解でき受け入れられるのではないかと思います。

【訪日研修に参加して】

長期介護はとても深い学問であり、各々の高齢者の実際の需要を理解・尊重し、介護をそれぞれの高齢者の生活の中で実施していくことが大切です。日本で研修に参加して学んできたものを、台湾へ戻った後に実際の仕事の中で活用することができ、また、講義を通じて日本で習得したものを長期介護サービス従事者に伝えることもでき、とても嬉しく感じています。一個人のできることには限りがありますが、長期にわたって努力を続けることによりそれも力となります。台湾の長期介



護がより整った、より良いものとなるよう、また、長期介護を必要とする人が十分に、そして尊重され、高齢者の日常生活に寄り沿った介護を受けられる環境が築かれていくことを望んでいます。

阿里山～鉄道とともに進められた森林開発



片倉 佳史（台湾在住作家）

台湾を代表する山岳リゾート。「阿里山」は東アジア最高峰・玉山の西側一帯を示す呼称である。台湾を代表する景勝地あり、マラリアのない保養地としても知られていた。標高差2千メートルを登る阿里山鉄道や、祝山（いわいやま）から眺めるご来光など、観光客を惹きつける魅力に満ちている。今回はこの阿里山について紹介してみたい。

「阿里山」とは何か？

まず、「阿里山」とは独立した山峰ではない。台湾中南部に位置する山岳の総称で、台湾のみならず、東アジアの最高峰でもある玉山（旧称：新高山）の西側一帯を示す地名である。阿里山山脈に属し、2千メートル級の山々で構成される。

阿里山山脈は中央山脈に沿って南北に走る全長約250キロの山脈である。玉山山脈との間を流れる楠梓仙溪を東端とし、南投県を流れる濁水溪が北端となる。そして、高雄市燕巢区の鶏冠山が南端となっている。最高峰となっているのは大塔山（2663メートル）で、そのほかに対高山（2405メートル）や白石牙山（1172メートル）、鳳凰山（1698メートル）などがある。

この一帯は日本統治時代初期に開発の手が入った。阿里山はほぼ全域が深い山林となっており、ヒノキの原生林が山並みを覆っていた。しかも、高密度な純林でもあったため、伐採効率も良好だった。

阿里山は地図上では亜熱帯性の気候帯に属し、温暖多湿な地域とされる。しかし、海拔が高いため、高山性気候の特色を持つ。霧が多く、天候の変化が早い。そして、朝晩は結構な冷え込みを見せる。阿里山地区では積雪は見られないものの、付近の山岳では毎年のように積雪が記録される。阿里山地区の夏の平均気温は14℃程度、冬は5℃程度となっている。



台湾を代表する景勝地でもあり、多くの行楽客が訪れる。遊歩道が整備され、深い森の中を散策できる。



祝山から眺めるご来光は台湾観光のハイライトとされる。日の出に合わせて列車が運行される。

豊かな生態を誇る仙境

阿里山一帯は豊かな自然を誇り、数多くの動植物が棲息している。気候帯が複雑なため、種類そのものが多く、阿里山だけに見られる固有種の類も少なくない。

たとえば、曾文溪の上流一帯にはセイタカクチマグリという魚がいる。中国語では「鯛魚」と記されるこの魚は、台湾だけに棲息する固有種であり、しかもこの阿里山一帯に限定される。現在は熱心な保護が行なわれている。

また、保護動物としては羌（キョン）やタイワンザルがおり、山深い場所には台湾黒熊も棲息している。

昆虫については春先から秋にかけてのホタルが知られ、秋口にはトンボも数多く見られる。阿里山のホタルは種類が多く、阿里山国家風景区によると、域内には約 40 種のホタルが観察できる。

蝶については 194 種が見られるという。台湾には約 400 種の蝶が棲息するが、その半数近くをこの地域で見られる。また、蛾も多く、珍種が少なくない。

鳥類は 75 種が棲息している。猛禽類ではカザノワシ（風野鷲）やクマタカ（熊鷹）、モリフクロウ（森梟）、ウオミミズク（魚木菟）などがある。

また、サンケイ（藍腹鷓）は台湾固有種の美しい鳥で、鮮やかな色合いが印象的だ。そのほか、海拔 2000 メートル以上の場所にのみ棲息するアリサンヒタキ（阿里山鷓）のほか、ミミジロチメドリ（耳白知目鳥）、タイワンキンバネガビチョウ（台湾金羽画眉鳥）なども見られる。

ミカドキジ（帝雉）は海拔 1600～3000 メートルの地域に棲息する鳥で、イギリス人の採集家がツォウ族女性の帽子に用いられていた尾羽を持ち帰り、これを鳥獣学者のグラントが世界的な珍種であると判定したことで注目を集めた。長らく神秘の存在だったが、その後、菊池米太郎という採



タイワンキンバネガビチョウ。珍鳥であるが、阿里山では比較的頻繁に見られる。台湾固有種。

集家が塔山で 20 羽あまりを捕獲したことで、全容が明らかになった。後には天然記念物の指定を受けたほか、現在使用されている台湾の 1000 元札紙幣にもミカドキジが描かれている。

ツォウ族が暮らしていた山林

もともとのこの一帯はツォウ族の人々が住む土地であった。ツォウ族は台南や嘉義一帯の平野部に住んでいたという言い伝えを持っている。しかし、16～17 世紀に中国大陸から漢人の大量移住が始まると、圧迫を受けるようになり、山地へ移り住んだという。現在の人口は 6688 名（2019 年 9 月現在）となっている。以前は南部ツォウ族とされていたカナカナブ、サアロアを含んでいたが、現在は両者ともに別個の部族として扱われている。

なお、ツォウ族の居住地域は奮起湖を中心とした地域である。観光地である阿里山森林遊楽区内ではツォウ族の人々を見かけることは少なく、圧倒的に漢人系住民が多い。

当時の土木技術を結集させた鉄道

阿里山のシンボルとも言うべきものの一つに森林鉄道がある。通称「阿里山鉄道」。全長 72・5 キロの軽便鉄道である。軌道幅は 762 ミリと狭く、車両も小さいが、連続スイッチバックやスパ



ツォウ族の人々は集落ごとに分かれて暮らしている。固有の文化を堅持し、誇り高き人々である。毎年春先に開かれる祭典「マヤスピ」の様子。

イラルの存在で知られ、アンデス高原鉄道やインドのダージリン鉄道などとともに「世界三大山岳鉄道」の一つに挙げられる。

起点となるのは嘉義駅で、ここから阿里山までを結ぶ。途中の二萬平までは1912年に開通し、1914年に阿里山まで区間が全通した。嘉義駅の高さは30メートルで、阿里山駅は2216メートル、沼平駅は2274メートルなので、その標高差は2000メートルを軽く超える。最高勾配は66・7パーミル（1キロあたりの高度差が66・7メートル）であり、平均でも約30パーミルと、世界でも指折りの険しさとなっている。

この鉄道は木材の運搬を目的に敷設された。輸送には後述する米国製の蒸気機関車が導入され、「シェイ」の愛称で親しまれた。後に木材の運搬手段としての鉄道は役割を終え、現在は伐採そのものが禁止されているが、蒸気機関車の人気は高く、特別運転も実施されている。

阿里山はヒノキの産地として名を馳せていた。鉄道はこういった木材の運搬を目的としていたが、後に「便乗」という名目で旅客輸送が始まり、地域の足としても機能するようになった。平坦区間となる嘉義と竹崎の間では、旅客専用の区間列車も運行され、委託貨物の運搬なども行なっていた。そして、昭和時代に入ってから行楽客の輸送が増えていった。

阿里山鉄道は車窓の変化が大きく、特に植生が目まぐるしく変わるところが興味深い。嘉義を出た頃にはガジュマルやビンロウ樹、ヤシといった熱帯性・亜熱帯性の植物が繁茂し、その後、シダ植物など、温帯性林へと変わる。奮起湖辺りは竹林が広がるほか、茶畑もよく見られる。さらに進むと、日本統治時代に植林された杉林が増えてくる。阿里山付近では高山性植物が見られるようになる。なお、阿里山は桜の名所であり、毎年3月頃にはソメイヨシノや八重桜が満開となる。さらに、11月から12月にかけてはわずかながら、紅葉も楽しむことができる。

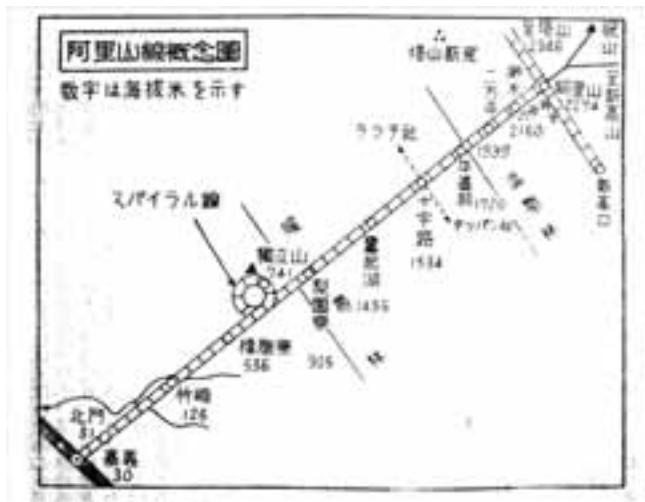
残念ながら、現在、阿里山鉄道は自然災害により一部区間が運休中となっている。全区間を鉄道



木造駅舎が残る北門駅。現在は歴史建築として保存されている。駅周辺の様子も往時の雰囲気を留めている。



竹崎駅の様子。ここまでは平坦区間で、この先が山岳路線となる。



日本統治時代の阿里山鉄道路線図。『台湾鉄道案内』より。

で走破することはできないが、3時間をかけて上っていく列車の旅は、鉄道ファンのみならず、多くの人々を魅了してやまない。

シェイ式蒸気機関車が活躍した

この路線には「シェイギヤード・ロコ」と呼ばれる機関車が導入されていた。これもまた、阿里山鉄道のシンボルと言うべき存在である。米国ライマ社製で、ボイラーが右に寄った左右非対称の顔立ちが特色とされている。

この機関車は急勾配と曲線が連続する山岳路線用に開発された特殊な機関車である。直立したシリンダーとベベルギヤーを使用し、曲線と勾配に対応している。機関車は1907（明治40）年に13トン車が1両輸入され、阿里山鉄道が全通した後に2シリンダーの18トン車と3シリンダーの28トン車が計20両、導入されている。

18トン車は全8両が在籍し、嘉義から竹崎までの平坦区間と阿里山地区の支線を走っていた。28トン車は阿里山線の主力機で全12両が在籍した。

現在はすべて引退しているが、それでも16両が各地に保存されている。そのうち、25号機と26号機、31号機は動態保存車となっており、現在もイベント時にその雄姿を見ることができる。



世界中の鉄道ファンを魅了する蒸気機関車。通称「シェイ」。年末と桜の時期にだけ運転されるシェイ牽引の列車。

木材の運搬を目的に敷設された

台湾は日本にとって重要な木材の供給基地だった。温暖湿潤気候で、年中偏りなく降雨がある。そして、日射量も豊富で土壌も良い。特にこの一帯の森林資源はまさに無尽蔵と言うにふさわしいものを誇っていた。

台湾領有が決まった1895（明治28）年、台湾総督府は早くも台湾中南部の森林資源に目を付けている。そして、調査隊を編成し、前人未踏の山岳地帯に入っていた。

台湾において、三大林場と言われていたのは阿里山、八仙山、太平山である。これらは台湾を代表する美林として長らく知られてきた。そのうち、最初に開発の手が入ったのが阿里山であり、続いて八仙山、太平山が開発されていった。

阿里山では木材の運搬手段として鉄道が採用された。日本本土では見られない険しい地形と亜熱帯性気候を考慮し、簡易的な軽便鉄道の規格が採

用された。当時、森林資源の搬出は急務とされており、「一刻も早く完成させたい」という意気込みが隠されていたのは言うまでもあるまい。鉄道建設の工事は急ピッチで進められていった。

鉄道が採用された背景には、河川の流れが急で、水運が利用できず、道路に関しても、清国統治時代に歩道程度のものはあったが、木材を搬出できるようなものではなかったことが挙げられる。つまり、鉄道は当時、唯一の選択肢であり、完成後も重要なルートとなっていった。こういった状況は戦後に「阿里山公路」と呼ばれる道路が開通するまで、続いていった。

余談ながら、阿里山鉄道以外の森林鉄道にも触れておきたい。台湾の中部、八仙山鉄道は土牛(どぎゅう)から佳保台(かほだい)までの45・4キロを結んでいた。土牛～久良栖間の39キロでは旅客輸送も行なっていた。木材は長大なインクラインを用いて運ばれ、その後に鉄道が使用された。また、太平山の森林鉄道は台湾北東部の羅東から山麓の土場までが敷設していた。山間部にも鉄道が敷かれてた。その間は索道によって木材を運搬していた。

阿里山鉄道を含め、いずれも1942(昭和17)年9月1日に、台湾総督府から林業部門の移管を受けた台湾拓殖会社が運営母体となっている。



ご来光見学用に運転される祝山支線の列車。発車時刻は日によってかわり、ホテルに掲示される。

残念ながら、現在は森林資源の枯渇とモータリゼーションの進行で、阿里山鉄道を除き、すべて廃止されてしまった。それでも、阿里山鉄道は観光客輸送に活路を見出し、太平山の森林鉄道は頂部の一部区間を復活させ、観光鉄道として生まれ変わっている。

世界的な知名度を誇る鉄道

豊かな森林資源を前に、台湾総督府は早期から山林の開発に力を注ぎ、調査を始めていた。

鉄道は台湾総督府殖産局によって敷設された。嘉義から沼の平(旧阿里山駅)までを結ぶ全長72・5キロ。曲線の最小半径が40メートルという厳しい線形である。

起点となる嘉義と沼の平(現・沼平)の標高差は2244メートルにおよび、スパイラルや連続スイッチバックなど、山岳鉄道特有の施設が特色とされていた。開通時の記録によれば、トンネルの総数は72、橋梁は114となっている(現在は路線改良で両者とも数は減っている)。

阿里山で最初の林相調査が行なわれたのは1899(明治32)年5月だった。鉄道部による測量と調査は1903(明治36)年に実施されているが、この時、台湾総督府は縦貫鉄道の完成を急いでいた。その建設資材の調達先として、阿里山の存在は注目されていた。

阿里山の森林開発を任されたのは河合鈿太郎(したろう)だった。河合は愛知県出身で、帝国大学農科大学(現在の東京大学大学院農学部)の林学科で学び、1890(明治23)年に日本初の林学博士となった人物である。ドイツとオーストリアで欧米式の林業開発と営林制度を学び、この時、台湾総督府民政長官だった後藤新平に出会い、後に請われて台湾に赴くことになった。

河合自身は1902(明治35)年に阿里山一帯の調査を始め、森林資源の可能性を探った。そして、運搬手段として鉄道の敷設を提案する。

敷設工事は1906(明治39)年に藤田組によって起工されている。しかし、資金難で頓挫し、1910(明治43)年に台湾総督府殖産局がこれを継承。沿線は前人未踏の地で、強靱な根を持った植物が繁茂し、起伏にも富んでいた。工事の難しさは少なからずあったが、比較的短期間で開通にこぎ着けている。

最初の開通区間となったのは1910(明治43)年10月1日に開業した嘉義～竹頭崎(後の竹崎)間の14・2キロだった。続く竹崎～二萬平間は1912年10月1日に工事が終わり、12月25、26の両日、試運転が行なわれている。翌年2月からは集材作業が始まったが、この年の7月、暴風雨に見舞われ、大きな被害が出ている。

沼の平(旧阿里山)までの工事が終了したのは1914(大正3)年4月1日。奮起湖までの区間が営業を始めたのは1916(大正5)年3月25日であり、沼の平駅が正式に開かれたのは1918(大正7)年8月15日であった。

なお、河合は三段式スイッチバックについて、短距離で高度は稼げるものの、安全面において不安要素が残ると消極的だった。河合は欧州滞在時に見ていたスイスのレーティッシュ鉄道を参考に、ループ線を推していた。しかし、早期完成と経費節約が重視されたため、最終的には三段式ス



進行方向を変えながら勾配を上がっていくスイッチバック。連続するスイッチバックというのは珍しい。スイッチバックに設けられた神木駅に停車中の列車。



連続スイッチバックと並んで注目される獨立山のスパイラル。山を回りながら高度を上げていく。『日本地理体系』より。

スイッチバックが採用されることとなった。

河合が提案したループ線とスイッチバックを組み合わせたというアイデアは台湾では実現しなかった。しかし、後に熊本県と鹿児島県を結ぶ肥薩線の人吉～吉松間が1909(明治42)年に開通した際、初代内閣鉄道院総裁の後藤新平は河合の案を意識してか、ループ線とスイッチバックを組み合わせたものを採用したと言われる。

これが現在の大畑(おこば)ループである。

便乗の扱いで実施された旅客輸送

昭和時代に入ると、阿里山鉄道は観光客の移動手段としても貢献するようになる。

1931(昭和6)年の時刻表をみると、「便乗列車」というものが記されている。貨物輸送が主体の運行体制に変わりはないが、便を限定した上で、行楽客や登山客を乗車させていた。

便乗列車はたとえ事故が発生しても、営林所は一切の責任を負わない。そのことを認めた上で乗車するものであった。あくまでも便宜的な計らいによる乗車だった。

阿里山鉄道の旅客営業は基本的には嘉義～竹崎間のみとなっていた。つまり、竹崎以遠はこの便

乗の扱いだった。嘉義～竹崎間は地域住民の足としても利用されており、1932（昭和7）年には新竹崎、翌年には栄町、廬厝、崎下、朴子埔の各停留所が設けられている。

便乗列車は嘉義駅を9時38分に出発し、車庫のある北門駅に9時44分に到着。ここで6分間停車。次の停車駅である竹崎までは平坦区間で、軽快な走りを見せる。そして、竹材で小休止をし、山岳地帯に入る。

竹崎を出た列車は1時間10分後に奮起湖駅へ到着。ここには車庫があり、拠点駅となっていた。現在、この車庫は鉄道博物館として使用されており、庫内には蒸気機関車が静態保存されている。

また、阿里山鉄道の建設は多くの殉職者を出しており、この奮起湖駅の構内のはずれにも小さな石碑が残っている。

これは1912（明治45）年5月31日の列車転覆事故で殉職した日本人3名の名が記されている。



奮起湖駅を見おろす場所に残る殉職技師の石碑。急峻な地形を縫うように走る阿里山鉄道では事故なども多く、沿線にはこういった石碑がいくつか残っている。



奮起湖駅に併設された車庫は博物館として整備されている。奮起湖は行楽地としても人気があり、週末を中心に賑わいを見せる。



二萬平駅近くにある進藤熊之助の石碑。進藤は河合錦太郎の右腕として活躍した技師だったが、1914（大正3）年2月11日に試運転中の脱線事故で世を去った。

機関手技手亀山熊吉、機関手雇野澤治平、火夫雇岡田兼一と文字が残る。そして、台座には「阿里山作業所運輸係一同」と記されている。

奮起湖から先も急勾配区間が続く。阿里山のシンボルとなっていた神木駅で連続スイッチバックを済ませ、しばらく進むと、阿里山駅に到着する。沼平は1981年1月に設けられた駅で、日本統治時代の終点はその先の沼平駅だった。沼平は終戦まで、「沼の平」と呼ばれ、阿里山鉄道の終着駅で

あると同時に、各支線の分岐駅でもあった。

なお、現在は廃止されているが、乗客は児玉駅を經由し、新高口駅まで便乗が可能だった。新高口までの所要時間は約1時間30分。この支線は1932（昭和7）年8月25日に東山駅までが開通。1936（昭和11）年2月12日に児玉駅と新高口駅が営業を始めている。

林場内を走っていた支線たち

沼の平を中心とした阿里山地区からは複数の支線が存在していた。いずれも伐採された木材を沼の平に送り込むことを目的に敷設されたもので、総延長は40数キロにおよんでいた。路線は複数存在していたが、いずれも沼の平を拠点としていた。

最も知られていたのは石猴へ向かう眠月線で、塔山線とも呼ばれていた。全長9・26キロで、開通は1918（大正7）年12月となっている。

この路線は戦後も観光路線として人気を博して



日本統治時代に撮影された古写真。木組みの橋梁を進む列車の様子。『古写真が語る台湾 日本統治時代の50年』より。

いた。車窓は断崖や溪谷が連続し、絶景が続く。深い緑の中を走るが、その間に雲海が見えることもあった。残念ながら、1999年9月21日の台湾中部大震災で不通となり、復活はしていない。

なお、観光客にも親しまれていた「石猴岩」はサルの後ろ姿のように見える奇岩だったが、これは終戦まで「だるま岩」と呼ばれていた。

地名に隠された日本人の足跡

阿里山地区は長らく無人地帯であった。そのため、地名そのものが存在せず、日本人が名付けた地名が少なくない。中には日本人の名が付けられたものもある。

その筆頭に挙げられるのが祝山支線の終点となる「祝山」である。現在は駅前からご来光を拝めることで知られ、行楽客が多く訪れるスポットである。これは1906（明治39）年に台湾総督府民政局長（民政長官）となった祝辰巳（いわいたつみ）にちなんだ地名である。

阿里山山脈の中にある小笠原山（標高2488メートル）は1904（明治37）年にこの一帯を踏査し、阿里山神木群の発見者とされた小笠原富次郎にちなんでいる。

また、現在、阿里山溪と呼ばれる河川は終戦まで、「阿里山開発の父」とされた河合鉢太郎（したろう）にちなんで、「河合溪」と呼ばれていた。一方、曾文溪は「台湾鉄道の父」とされた長谷川謹介から、「長谷川溪」と呼ばれていた。この二つの河川の名は戦後に改名され、現在は使用されていない。

さらに、現在は「自忠」と改められている地名は、かつて「児玉」と呼ばれていた。これは第4代台湾総督の児玉源太郎にちなんだものである。「自忠」とは中華民国の軍人である張自忠の名を地名としている。この人物は勇将として知られたが、1940（昭和15）年、日本軍との激戦の中、戦死した。1951年10月27日に阿里山を視察した

蒋介石は、この地を訪れた際、日本人の名が地名になっていることを聞き、改名を命じたという。

それでも、この近くにある山には「兎玉」の名

が残っている。こういった地名に隠された歴史をひも解くのも興味深いところである。

片倉佳史（かたくら よしふみ）

台湾在住作家。武蔵野大学客員教授。1969年生まれ。早稲田大学教育学部教育学科卒業後、出版社勤務を経て、台湾と関わる。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し、それらを記録している。地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメ、鉄道などのジャンルで執筆・撮影を続けており、手がけたガイドブックはのべ40冊を数える。著書に『台北・歴史建築探訪～日本が遺した建築遺産を歩く』、『台湾に生きている日本』、『古写真が語る台湾 日本統治時代の50年』、『旅の指さし会話帳・台湾』など。台湾でも『台湾風景印～台湾駅スタンプと風景印の旅』、『台湾土地・日本表情』などの著作がある。台湾事情や歴史秘話、日台の結びつきなどをテーマに年に40回前後の講演をこなすほか、ツアーの企画なども行なっている。最新刊は『台湾旅人地図帳』（ウェッジ）。

公式サイト：台湾特捜百貨店 <http://katakura.net/>

ツイッター公式アカウント：https://twitter.com/katakura_nwo

台湾スタートアップ事情/現地ヒアリングレポート (2)

台湾スタートアップの特徴と日台アライアンス

台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所 駐日代表 吉村 章
Pangoo Company Limited/盤古科技 代表 Computex ウォッチャー 吉野貴宣

■ 1 ■ 台湾スタートアップ・ベンチャー、3つの特徴

昨年に引き続き今年も9月に台北、新竹など現地ヒアリングを行った。前回のレポートでは日本でのビジネスに意欲的な台湾スタートアップ14社のヒアリングレポートをまとめた。この台湾スタートアップ・ベンチャー14社のレポートは機関誌「交流」10月号 vol.943 (先月号) をご覧いただきたい。今回のレポートでは台湾スタートアップ・ベンチャーの特徴とスタートアップ支援機関の最新事情を紹介する。

まず、台湾スタートアップ・ベンチャーの特徴を挙げておきたい。ポイントは3つ。まず、ハードウェア系のスタートアップが圧倒的に多いこと。次に、革新的な技術ではなく、これまで培ってきた経験を活かし、組み合わせや既存技術の再活用に「強み」を発揮するスタートアップが多いこと。そして、3つ目はスタートアップエコシステムの中で台湾大手ベンダーと連携でビジネスモデルを組み立てるスタートアップが多いこと。これらの3つの点にまとめることができる。

アメリカのGAFA (Google、Apple、Facebook、Amazon) や中国のBAT (Baidu、Alibaba、Tencent) のように社会全体の仕組みを変えてしまう企業ではない。所謂「破壊的イノベーション」ではなく、既存のビジネスの延長上にあり、実用先進的なソリューションを提供する企業が多い。

カメラや各種センサーなどのセンシング分野、またはAI技術を活用してセンシングした情報を現場で有効に活用するノウハウを提供するなど、ハードウェア端末の「強み」と組み合わせ、必ずしも最先端技術を有するわけではないが、リー

ズナブルなコストや開発のスピードで勝負する。

残念ながら車の自動運転やビックデータやブロックチェーンといった分野で中核を担おうという企業ではない。むしろ身近な領域でAI技術を駆使し、社会の課題解決や人々の生活の利便性を上げるためのソリューションを提供する。こういった点が台湾の特徴である。

これら3つの特徴についてこの誌面ではより詳しい内容を紹介していきたいと思うが、まずはスタートアップ・ベンチャーを取り巻く環境の変化について簡単におさらいしておく。



写真1 9月に行った台湾スタートアップ・ベンチャーヒアリング、TST (Taiwan Startup Terrace) で説明を聞く参加メンバー



写真2 TTA (Taiwan Tech Arena) では日本語ができる担当者が案内をしてくれた。

■ 2 ■ 注目を集めるスタートアップ・ベンチャー

台湾でスタート・ベンチャーの育成が本格的に始まるのは2015年がスタートラインと言ってもいいだろう。2015年5月「台湾矽谷科技基金投資計画」(Taiwan Silicon Valley Science and Technology Fund investment Plan)を策定。その後、刻々と準備が進められ、2018年2月からは「優化新創事業投資環境行動方案」(スタートアップビジネス投資環境最適化に向けた行動方案)が動き出す。

もちろんそれまでも自治体や教育機関にインキュベーション機関を設けるなど、スタートアップ・ベンチャーを支援する取り組みはあった。しかし、従来からある施設を整えたり、入居費用を補助したり、所謂「箱モノ」重視といった政策から大きな転換の年となったのが2015年である。

また、この時期は中国のスタートアップ・ベンチャー支援が始まった時期とほぼ一致する。中国では2015年に「中国・中小企業青書2016」で経済発展の新たな推進力としてスタートアップ・ベンチャー支援が明文化された。2015年アリババが創業者基金を本格的な運用を開始。2016年には深センで「深セン市科技生態園」(深セン・エコシステムパーク)が設立されるなど、中国各地でスター

トアップ・ベンチャー育成の動きが本格的に広がりを見せている。「生態園」(エコシステム)がキーワードとなり、各地に「創業園」(インキュベーション施設)が作られ、豊富な資金投下のもとでスタートアップ・ベンチャー育成が一気に進められた。

台湾でもそして中国でもこうした新しい動きの背景にはIoTというキーワードがある。そして近年はディープラーニングに代表されるAIの進化がモノ作りの世界を一変させようとしている。こうした技術の進化がスタートアップ・ベンチャーには追い風となり、新しいビジネスモデルを提案するスタートアップが次々と誕生している。時代の波に乗る形で台湾のスタートアップ・ベンチャー支援も環境が整えられたとっていいだろう。

繰り返しとなるが、台湾スタートアップ・ベンチャーの特徴は3つにまとめることができる。第一にハードウェア系のスタートアップが多いこと。第二に、これまでの経験を活かして組み合わせや既存技術の再活用など「実用先端」が強みであること。そして、第三に、台湾大手ベンダーや産業界との強いパイプ。ここからはこれらの3つの点について詳しく紹介していきたい。

■ 3 ■ 第一の特徴、ハードウェア系のスタートアップが多い

ひとつ目の特徴はハードウェアに「強み」、またはハードウェアとの組み合わせで「強み」を発揮するサービスやソリューションを提供するスタートアップが多い。言い方を換えると、シリコンバレー発のベンチャーのように破壊的なイノベーションではない。既存の慣習を打ち壊すことが目的ではなく、これまで培ってきたモノづくりの「強み」と経験を活かして、その延長上で新しい分野に挑戦する企業が多い。

台湾でハードウェア系のスタートアップが多いのは、こうしたモノ作りの経験とノウハウの蓄積

が背景にある。台湾はパソコンやタブレット、スマホなどの IT 端末、それに付随する周辺機器やアクセサリを生産し、欧米をはじめ世界を相手にビジネスをしてきた。製品を大量に安く生産し、世界中に売りさばくことが台湾ベンダーの「強み」である。

今回のヒアリングでもスタートアップの起業に至る経緯を聞かせてもらおうと、「大手ベンダーの製品開発に携わってきた」、「企業から支援を受けてスピノフした」、「既存企業で積み上げたノウハウをもとに独立した」といったケースがたくさんあった。スピノフ、またスピアウトで起業するケースがたいへん多い。中には、「開発チーム 30 人が会社のプロジェクトを引き継ぐ形で独立した」というケースもあった。

起業時に所属母体からの支援が受けられるか受けられないか、また支援を受けたいか受けずに取り組むかはさまざまなケースがあるが、これまで培ってきた経験を基礎にスタートアップを立ち上げるというケースが多い。すなわち起業時の年齢が高いことも大きな特徴である。20 代前半ではなく、20 代後半から 30 代で起業というケースもある。台湾スタートアップ・ベンチャーがハードウェアに「強み」を持っているのはこうした背景がある。



写真 3 今年の Computex & InnoVEX ブースから TST (Taiwan Startup Terrace) の出展エリア、支援する企業を集めてパビリオンを形作っている



写真 4 同じく TTA (Taiwan Tech Arena) の出展エリア、2016 年 Computex からスタートアップイベントである InnoVEX が併設されて多くの来場者を集めている

■ 4 ■ 第二の特徴を理解するためのキーワードは「実用先端」

誤解を恐れずに言うと、スタートアップに限らず台湾が得意としているのは「最先端」ではない。「世界で唯一の・・・」、「世界初の・・・」、「世界最先端の・・・」、「高付加価値の・・・」ではなく、実用先端的な技術を駆使してリーズナブルなコストでユーザーフレンドリーなサービスやソリューションを展開することが台湾の特徴である。

しかし、筆者はこの点はたいへん重要だと考える。「最先端」、「高付加価値」ではないが、市場が必要としている製品やソリューションをいかにスピーディに、フレキシブルに、リーズナブルな価格設定で市場に共有していくことができるか。この「実用先端」こそが台湾企業の強みである。

台湾の技術をアンバンドル (Anbundle)、リバンドル (Rebundle) という言葉で説明することができる。決して革新的な技術ではないが、既存の技術の組み合わせや再活用の中から新しいサービスやソリューションを生み出すのである。InnoVEX2019 に出展する企業も実用先端、リバンドル、アンバンドル、リーズナブルプライスといった点をセールスポイントにする製品展示が多かった。

ここでアンバンドル (Unbundle)、リバンドル

について触れておきたい。アンバンドル (Unbundle) とは本来は「解体」あるいは「細分化」を意味する言葉である。一方、リバンドル (Rebundle) とは「組み合わせ」、「再パッケージ化」を意味する。

品質が高く、さまざまな機能があり、いろいろな調理ができ、多機能・高付加価値のモデルである。海外でも人気だ。しかし、果たしてこの電子レンジを使う人の中でこの高付加価値をどれだけの人が使いこなすことができているだろうか。

「電子レンジは温め機能を使うだけ」、「それ以外の機能はまったく使わない」、「使ったことがない」、「使い方が複雑で使いこなすことができない」といったユーザーも少なくないだろう。ユーザーによっては「温め機能だけで十分」という人もいるだろう。輸出先の地域ではほとんど使われることがない機能もありそうだ。「高付加価値よりもシンプルな機能で安さを重視する」といったユーザーもいる。

アンバンドルとは高付加価値を見直し、不要な機能を削ぎ落とし、必要十分な機能の製品をリーズナブルな価格帯で提供するという。本当に必要とされている機能を重視した製品開発をすることだ。グローバルな市場では高付加価値よりも価格重視のユーザーも少なくない。

一方、リバンドルとは既存技術の再構成化である。異なる目的で開発されたふたつの技術の組み合わせというケースもある。サムソンが開発した化粧品の収納ボックスがある冷蔵庫(インド向け)や居眠り運転アラーム機能があるドライブレコーダーなどもその一例。

ガジェット的な製品になるが……。ハンドルを回すスマホへの充電ができるラジオ付きの懐中電灯、不審者にアラームを鳴らす家庭用掃除ロボット、蓄電池を内蔵したキャスター付きのクーラーボックスなどリバンドルの事例である。

深セン・スタートアップ視察では中国のスタートアップチームからこのキャスター付きのクーラー

ボックスのプレゼンを聞いた。このクーラーボックスにはマイク、スピーカー、ラジオが付いていて、クーラーボックスや蓄電池として利用できるだけでなく多機能でありかつ実用的だ。小さな犬小屋ぐらいの大きさがあり個人で使うには大きさが少し気になったが、企業や自治体などが常備していたら台風や地震などの震災時には活躍しそうだ。

アンバンドル、リバンドルは決して最先端技術、高付加価値ではないが、既存の技術の見直しや組み合わせの妙で市場が求めている製品を開発すること。同時にリーズナブルプライスで提供していくことが「強み」になる。



写真5 マイク、スピーカー、ラジオが付いた蓄電池を内蔵したキャスター付きのクーラーボックス。カラオケもできるという。深セン・スタートアップ視察より



写真6 犬の健康状態に合わせて自動的に最適の餌を与える装置。InnoVEX2019より

■ 5 ■ 3つ目の特徴は台湾大手ベンダーや 産業界との強いパイプ

台湾スタートアップの多くはIPO (Initial Public Offering) を目指すのではなく、大手ベンダーとの協業を目指すケースが多い。スタートアップヒアリングでは「IPO が最優先の目標」と答えるケースは稀だった。この点も台湾スタートアップの特徴であると言えそうだ。大手ベンダーとの連携、または大手ベンダーに売り込む、または傘下に入ることで腰を据えたモノづくりに取り組む企業が多い。それにはいくつかの理由が考え得られる。

第一に、大手ベンダーが持っているグローバルなネットワークを活用したいという点。台湾ベンダーにはパソコンのOEM/ODMを通じて培ってきた欧米を中心とした販路がある。海外市場で事業を展開するためにはこうしたネットワークを活用することが得策である。

第二に、アライアンスを組むことで得ることができる信用である。さらにその信用を得ることでベンチャーキャピタルからの出資や政府からの資金も受けやすくなる。場合によってはアライアンス先の大手ベンダーから出資を受けることもできる。資金面でも大手ベンダーとの連携は魅力的だ。

第三に、そもそも起業をした創業者本人が台湾ベンダーで技術開発や製品開発に携わっていたというケースも多い。実は台湾ではこれまでも大手ベンダーからのスピノフ、またはスピアウトで起業をするケースが多かった。暖簾分け分社化、機能ごとに会社を分ける、開発チームを独立させるといったことはスタートアップに限らず台湾のIT産業の特徴であり、繰り返し行われてきた。台湾IT産業の成長を支えてきた要因の一つであると言える。

企業で積んできた経験をもとに起業したり、逆に起業の成果を企業に持ち込んで活かしたり、そ

ういったことがしやすい土壌がある。技術とノウハウさえあれば受け入れてくれる企業があり、仮に一度起業して失敗したとしても、また別のアイデアでセカンドチャンスやサードチャンスにチャレンジしやすい環境がある。

水平分業が進んでいる産業構造もその背景にある。アイデアとそれを実現するためのしっかりしたビジネスモデルの構想があれば横連携を期待する企業から声が掛かる。台湾は経験とノウハウがあれば活躍ができる機会を探して、何度でも挑戦ができる社会であると言えるだろう。

また個人が仕事を探す場合も同様で、「どこに勤めていた」(会社名)ではなく、「何ができる」(経験やノウハウ)が重視される社会である。スキルとキャリアは自己責任で形成するものであり、企業や組織に依存しないというマインドもスタートアップ向きと言えるだろう。

■ 6 ■ 「垂直統合型」のモノ作り、 「水平分業型」のモノ作り

一方、日本はひとつの会社に長く務めることが重視される。最近ではだいぶ変わりつつあるが、「終身雇用」、「年功序列」というシステムが日本経済の成長を支えてきた根幹にあり、今でも企業は「人を育てる」、社員は「会社のために尽くす」という考え方が根強い。

台湾人の考え方は(台湾に限らず中華圏では)「スキルは自己責任で磨くもの」、「キャリアを積むためには転職も選択肢のひとつ」と考える。会社のために尽くすことは、「組織や仲間のために自分を犠牲にして働くこと」ではなく、「与えられた仕事でベストを尽くすこと」と考える。

モノ作りも同様である。組織の中ですべて完結させる「垂直統合」が日本の特徴。一方、横の連携を重視して得意な領域でアライアンスを組んだり、役割を分担したり、「分業の上でそれぞれが、それぞれの領域で、自分の責任をしっかりと果たすべき」

と考えるのが台湾の特徴である。対等なアライアンスで「水平分業」を目指すといった考え方がある。これはスタートアップだけではない。

「垂直統合型」と「水平分業型」はそれぞれにメリットとデメリットがある。しかし、IoT 分野や AI 技術など変化が激しい中では水平分業型のモノ作りのほうが有利だと言える。スピードやフレキシビリティが重視される。市場のニーズにいち早く対応するためにスピーディな意思決定やフレキシビリティを發揮した柔軟な対応が求められる。こうした点が台湾企業の「強み」であると言えるだろう。

■ 7 ■ 台湾大手ベンダーも戦略の変更を迫られている

IoT でビジネス環境が大きく変わった。これはスタートアップだけのことではない。台湾大手ベンダーが得意とする OEM/ODM 中心のビジネスモデルも見直しが必要な局面となっている。従来のビジネスモデルに陰りが見え始めた。高性能のパソコンをリーズナブルなプライスで世界中に供給してきたビジネスモデルは崩れつつある。

大量にモノを作って売る時代ではなく、それぞれの分野に特化したソリューションが注目を集めるようになってきた。社会のさまざまな分野で IoT が本格化し、AI やクラウドサービスが従来のビジネスモデルに変革をもたらしている。

IoT の時代、パソコンやタブレットだけでなく、キャッシュレスやスマホ決済、カメラや各種のセンサーなどセンシングの入力デバイスなど、IT 端末も多様化している。それぞれの領域に合わせた端末の開発が必要となってくる。実際、今年の Computex2019 でも組み込みベンダーがさまざまなキヨスク端末を展示会で発表している。戦略の変更が求められるのはたとえ大手のパソコンベンダーであっても同じ。従来とは違う新しい製品開発の必要性に迫られている。

こうした IT 端末の開発がさまざまな分野の多

様なニーズに合わせて、スピーディに、かつフレキシブルに对应していくことが求められる時代である。開発時間を短縮し、コストダウンを目指し、スピードとコストを競い合い、これまでにないモノ作りの進め方が求められている。量産によって世界市場を狙う従来のビジネスモデルでは通用しなくなったわけである。

機関誌「交流」7月号 vol.940 でもレポートしたように、Gigabyte (技嘉) のスマートアグリ、Benq (明基) のスマートリテール/回転寿司システム、同じく Benq (明基) のスマートファクトリー/ロボットアーム、MiTAC (神通) の図書館システム、同じくドライブレコーダーなど車載システム、ASUS (華碩) のホテルソリューションなど、大手パソコンベンダーは Computex2019 で IoT を前面に出した BoB ソリューションに向かっている。

現在、台湾では Smart (智慧・・・) が重要なキーワードとなっている。この点も前回のレポートで取りあげた通り。Smart home (家電)、Smart office (オフィス)、Smart factory (工場)、Smart agri (農業)、Smart vehicle (自動車)、Smart health (健康)、Smart Medical (医療)、Smart education (教育) など。Computex2019 会場のあちらこちらで「Smart・・・」の文字が目に留まる。IoT を使って各社とも実用先端の新しいサービスやソリューションの開発にしのぎを削っている。何でも Smart を付けるのはどうかと思うが、Computex でも「Smart・・・」が明らかにひとつのトレンドだ。

繰り返しになるが、大手パソコンベンダーも例外ではない。各社の製品も大きく様変わりした。従来は主力製品であったパソコンやタブレットを出展するエリア面積は激減し、IoT サービスや AIoT ソリューションの展示が幅を利かせるようになってきた。こうした出展面積の変化からも時代の変化が感じ取れる。



写真7 Computex2019 で注目を集めていた Gigabyte (技嘉) の Smart agri 植物工場



写真10 ASUS (華碩) はホテルソリューションを出展、Computex2019 では AIoT 分野へシフトする大手パソコンベンダーの動きが目立った

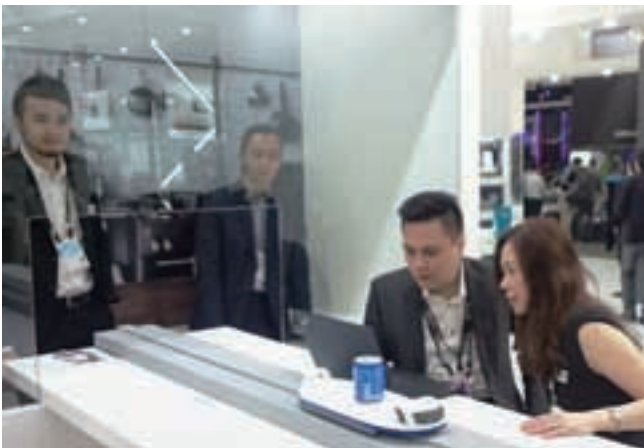


写真8 Benq (明基) は回転寿司ソリューションを出展、多角的全方位戦略で AIoT 分野に大きく舵を切る



写真9 MiTAC (神達) は Mio ブランドで Smart vehicle 関連のソリューションを出展

■ 8 ■ スタートアップ・ベンチャーとの連携を深める台湾大手ベンダー

戦略の変化に対応するためにはイノベーションが必要である。イノベーティブな企業であればどんどん手を組む。この点でも台湾ベンダーの「水平分業」の姿勢を垣間見ることができる。進んだ技術やノウハウ、ビジネスのアイデアやソリューションがあれば積極的に取り込もうとする。これは大手ベンダーだけではなく台湾の中堅中小の企業も同様だ。こうした積極的な横連携の姿勢はスタートアップには追い風である。

一方、「垂直統合」の日本ではなかなかこのスピード感を出しにくい。フレキシブルな対応が苦手なのが日本企業の特徴と言えるだろう。もちろん、積極的に変化を受け入れようとしている企業もある。しかし、台湾や中国のスタートアップと比較するとまだまだ差は大きい。9月の台湾スタートアップヒアリングの後で日本の地域 Sier やスタートアップ・ベンチャーを回る機会があったが、やはりスピードとフレキシブルな対応という点ではその差は大きい。

台湾ベンダーへのインタビューでは多くの業界関係者が「スタートアップ・ベンチャーを取り込むことがイノベーションの近道」、「強みの相互補完が最善の策」とコメントする。具体的には次のような動き……。積極的にピッチを視察して注

目のスタートアップを探す、インキュベーション機関と提携してスタートアップからの相談窓口を設ける、スタートアップの製品開発に立ち入ってアドバイスをする、必要であれば自社の開発のリソースを提供するなど。最終的には出資（資本参加）が究極の選択だろう。「いいスタートアップチームがあればそのまま開発部隊に抱え込みたい」というコメントもあった。

社内でスタートアップ・ベンチャーを育成するというより、より現実的かつより即効性が高い方法として出資をしたり、人を送り込んだり、場合によっては M&A で傘下に収めるといったケースも考える。さらに抱え込むのとは逆に自社の開発チームをそのままスピンオフさせてアライアンスパートナーを探させるケースもあった。

スタートアップ側もビジネスをいち早く立ち上げるために大手ベンダーにアドバイスを求めたり、開発リソースの提供を受けたり、または出資を受けたいという期待もある。さらに製品開発後の量産体制や販路構築に期待するというケースもある。スタートアップ側の期待も大きい。

■ 9 ■ スタートアップ、「0→1の壁」と「1→100の壁」

先ほど挙げた3つ目の特徴について、この項ではもう少し掘り下げて考えてみたい。既存のベンダーとの提携を求めるスタートアップとスタートアップのイノベーションや技術力に期待する既存のベンダーと、この両者を繋ぐための仕組みに注目してみたい。

テーマは「0→1の壁」と「1→100の壁」である。まず、「0→1の壁」とは0から1を作り出すこと、つまりアイデアを形にする難しさである。プロトタイプ製作と言ってもいいだろう。一方、「1→100の壁」とは製品の量産化である。プロトタイプから製品の量産体制をいかに作りあげるかを意味する。

スタートアップがクラウドファンディングなどで購入希望者を募って資金調達に成功しても、実際に納期通りに製品が届けられるとは限らない。いや、むしろ製品を納品するまでにはさまざまなハードルが待っている。

アイデアを形にすることはスタートアップにとってそう簡単なことではない。製品によってはそもそもプロトタイプの完成にまで行きつかないケースもある。これは生産ラインに乗せる以前の問題であり、アイデアが形にならないまま未完成に終わってしまうケースも少なくない。

そもそも製品を思った通りに完成させることができるかどうか、つまり開発に成功するかどうか、ビジネスチャンスとリスクは表裏一体である。ましてスタートアップは経験に乏しく、資金力もない。「0→1の壁」を乗り越えるのは至難の業である。プロトタイプの完成を前にビジネスモデルが破綻するケースも少なくない。

「0→1の壁」を乗り越えても、その先にはもうひとつの壁がある。それは「1→100の壁」である。歩留まりを抑え、安定した品質で、量産体制を作ること、これが次の大きな壁である。0→1の次には安定した品質で製品を生産していくことが求められる。この壁を乗り越えることができずにビジネスモデルが行き詰まるケースも少なくない。「1→100の壁」もまた高い壁である。コストや品質をしっかりとコントロールしながら量産体制を作りあげる「1→100の壁」もスタートアップにとっては大きな課題である。

■ 10 ■ スタートアップを支援し、連携を模索する EMS 企業の存在

台湾 IT 産業はこれまでパソコンやその周辺機器の OEM/ODM で成長を遂げてきた。生産代行である。ここでは EMS（電子機器受託製造サービス）と呼ぶことにする。EMS は Apple の iPhone を生産している Foxconn（鴻海精密/ホン

ハイ)に代表されるように台湾には電子機器の受託製造サービスを手掛ける企業が多数ある。台湾大手ベンダーの大部分が自社または系列企業で受託製造サービスを行っていると言ってもいいだろう。

もちろんスタートアップ支援はボランティアではないので、スタートアップには厳しいビジネスの眼が向けられる。いくつものチェックが入る。しかし、これはアドバイスをする側も未知の領域である。見方を誤ると期待通りのアライアンスができない。リスクも伴う。EMSベンダー側も真剣勝負だ。

もともとEMSは大口の生産が中心であった。さらには品質管理や量産技術など発注元である海外の大手ベンダーから指導を受けることができる。経験やノウハウは発注元である大手ベンダーから学ぶことができたわけである。しかし、スタートアップとのアライアンスではそれは期待できない。むしろ立場が逆転して指導を受ける側からアドバイスや指導する側に立っている。リスクも伴うわけだ。

スタートアップ側も製品開発や量産体制作りの面で経験不足を補完するアドバイスを受けることができる。リスクとチャンスが混在する状況であるが、こうした中で相互補完体制を作ることがいま最も求められていることである。

これから紹介する2つの事例は大手EMSベンダーと中堅クラスのEMSベンダーが取り組んでいるスタートアップ支援の事例である。いずれもTST (Taiwan Startup Terrace) との提携で行っているスタートアップ支援の動きである。参考にしていただきたい。



写真 11 アイデアを形にする、さらに量産化が大きな課題。Computex2019 で注目を集めたサービスロボット「NUWA」



写真 12 猫とトイレを自動でお掃除。スタートアップエリアに出展していた大学発ベンチャー

■ 11 ■ マイティ・ネットはスタートアップに小規模生産、多品種少量生産の製造環境を提供

Might Electronic Co., Ltd. (邁特電子企業股份有限公司)

新竹縣新豐鄉員山村 2 鄰 40 號

<https://www.might.com.tw/>

マイティ社 (Might Electronic) は 1986 年設立。台湾の老舗 EMS 企業である。グループ企業として台湾と中国大陸の両岸に製造拠点をもち、電子製品だけでなく、光学・無線ネット・コントロー

ラ・センサー・自動車向けなどの部品や半製品なども製造しており、技術力には定評がある。大手企業だけでなく、中堅中小クラスの企業からのニーズにも対応している。

しかしながら大口受注は競争が激しく、利益率が下がり、これまでのような受託製造サービスはEMSベンダーとして比較的規模が小さいマイティ社にとっては不利である。そこで6年前からマイティ・ネット (Mighty Net) という専門部門を作り、スタートアップを支援する取り組みを始めた。2代目の経営者が事業の旗振り役となっている。

スタートアップが発注する仕事の場合、その生産量は少なく、大規模な生産ラインを持っている企業では逆にコストが上がってしまうため、小規模な生産ラインを持ち、多品種少量生産が得意なマイティ社にうってつけである。担当者の話によると「私たちからスタートアップにいろいろとアドバイスをさせてもらうケースが多く、大企業からの受注に比べるとかなり手間暇がかかることが多い」とコメントする。しかし、そんな中でもじっくり取り組んでいくことによって成功事例も出てきている。

たとえば、元アップルの技術者が起業した米 Ubiquiti Networks 社。マイティ・ネットが支援した企業のひとつだ。最初は海の物とも山の物ともわからないまま、試作・量産を時間をかけて進めていたという。現在、この Ubiquiti Networks 社が手掛ける製品は日本ではまだなかなかなじみがないが、ネットワークエンジニアが要らない誰でも使いやすい無線 LAN システムを作るという理念の製品開発で急成長し、2018年には年間売上10億米ドルを突破した。マイティ社がこの製品の受託生産を行っている。現在ではマイティ社の大口顧客になっているという。

現在ではマイティ社、マイティ・ネットともに知名度が上がり、世界中のさまざまなハードウェア・スタートアップから案件が持ち込まれるようになっている。日本からの案件も歓迎だという。

今後も要注目台湾 EMS 企業であると同時に台湾のエコシステムの現状を理解する上で象徴的な企業であると言える。



写真 13 9月台湾スタートアップヒアリングから、マイティ・ネットのプレゼン。試作から量産、出荷まで「1→100の壁」についてワンストップでサポート



写真 14 小ロット生産でも対応可能なところが特徴、世界中にネットワークを持つマイティグループ

■ 12 ■ 大手 EMS ベンダーであるウィストロン社 (Wistron) もスタートアップに接近

Wistron Corporation (緯創資通股份有限公司)

新北市汐止區新台五路一段 88 號 21 樓

<https://www.wistron.com/>

ウィストロン社 (Wistron) は 2001 年に台湾大手 PC メーカーである Acer がその製造部門を分離して設立した台湾を代表する EMS 企業である。全世界で従業員 8 万人、13 の製造拠点をもち、2018 年の営業額が 8,895 億台湾元、日本円で

3兆円を越え、米誌フォーチュンによる「フォーチュン・グローバル500」などにも名前が出てくる世界的大企業である。

この台湾を代表する超大手EMS企業であるウイストロン社もスタートアップへの接近を強化している。経営陣の指導のもとで戦略的な動きとして、台湾のエコシステムの構築に一役買っている。

具体的には、社内では「金頭脳」コンテストを実施して社内でのスタートアップを募り、若手社員にやる気と勇気を与える取り組みを行っている。また Innovation Integration Center（創新整合中心）を設置し、ベンチャーキャピタルとの接点作りも積極的に進め、国内外で優良なスタートアップを探し出す取り組みを意欲的に行っている。この取り組みは社内でEMSの大口受注を手掛ける部門とは分離し、完全に独立した部門でスタートアップへのアプローチを行っている。

2012年に出版されたクリス・アンダーソンの「MAKERS 21世紀の産業革命が始まる」で、3Dプリンタなどを活用して個人でもものづくりを行う「メイカームーブメント」が注目された。しかし、量産し、コストを引き下げ、多くのユーザーに使ってもらい、ビジネスモデルを作り上げるのは、個人のみでは難しい。今は製造・量産ノウハウを持った大企業とアイデアや技術を持った個人やスタートアップがどう協業していくか、この点が鍵である。

ウイストロン社といった超大手EMS企業もスタートアップの取り込みに必死だ。0から1を作り、1を100にする仕組みを持つ企業がスタートアップに注目を集めている。台湾ではこうした大手ベンダーの動きが台湾のエコシステムを機能させる一翼を担っている。

自社でブランドを持たず、EMS(電子機器受託製造サービス)と水平分業体制で成長してきた台湾の製造業が、これからどうやってスタートアップを取り組み、グローバルな環境でビジネスを展開していくか、今後の動向にぜひ注目していただきたい。



写真15 9月台湾スタートアップヒアリングから、ウイストロン社のプレゼン



写真16 ウイストロン社は台湾を代表する超大手EMS企業

■ 13 ■ 経済部が旗振り役の TST (Taiwan Startup Terrace) と科技部が主管する TTA (Taiwan Tech Arena)

最後にいま注目のスタートアップ支援機関を2つ取り上げる。その一つは TST (Taiwan Startup Terrace) である。TST は台湾の経済部 (MOEA/Ministry of Economic Affairs) が主導的な役割を果たして設けられたインキュベーション施設。経済部とは日本の経済産業省に当たる政府組織。TST は台北郊外の林口 (lin kou) にある。2019年7月から本格的な活動を開始している。

もうひとつは台北市の中心街に位置する TTA (Taiwan Tech Arena) である。TTA は科技部 (MOST/Ministry of Technology Taiwan) が主管となるプロジェクトで設けられた施設。科技部とは日本の旧科学技術庁に当たる機関 (現文部科学

省傘下)台湾では科技部が科学技術及び産業振興行政の中心的な役割を担う。TTAは2018年の6月に開所式が行われ、昨年9月から本格的な活動を開始している。

この2つの機関は機関誌「交流」2018年11月号 vol.932でも取り上げてレポートした。台湾スタートアップ事情を知る上でいま最も注目したい支援機関である。2019年9月に行った台湾スタートアップヒアリングでもこの2つの機関を訪問し、最新動向をお聞かせいただいた。今後も定点観測ポイントとして注目していきたい。

■ 14 ■ 「ワンストップサービス」でスタートアップを支援する TST

Taiwan Startup Terrace (略称: TST)

新北市林口区仁愛路二段4号/林口新創園

<http://www.startupterrace.tw>

<https://www.facebook.com/startupterrace>

TST (Taiwan Startup Terrace) は台北駅と桃園空港を結んでいる MRT 桃園空港線 (桃園機場捷運) のほぼ中間地点にある。台北までおよそ30分、桃園空港までおよそ30分の距離である。コワーキングスペースやレンタルオフィスの提供だけでなく、台湾で会社を設立したいという海外のスタートアップ・ベンチャー向けに、在留資格(ビザ)の申請アドバイス、会社設立の代行、税務面でのアドバイスなど、台湾国内におけるさまざまな行政手続きを支援する。

最大の特徴は宿泊施設が併設されていること。昨年の9月にTSTを訪問したときには、施設の中核部分であるエントランスホールができたばかりの時期で、まだ他の部分は内装工事中だった。今年は宿泊棟を含めて大部分の施設が完成していた。

しかし、本格的な入居者の受け入れはまだこれからだという。担当者によると段階的に入居企業

を募って入居が始まっているが、オフィス棟は募集の度にすぐに入居企業が決まり、受け入れ施設の拡充が間に合わない状況だという。まだいくつかの棟が改装工事中で工事が終わり次第、順次入居者を募っていくという。

TSTは2017年8月に台北で開催された第29回夏季ユニバーシアード競技大会(第二十九屆夏季世界大學運動會/XXIX Summer Universiade)の選手村として使われた施設の跡地を活用して整備が進められている。施設を見学してまず感じることは、ユニバーシアードの宿泊施設として使われた場所なので建物自体の印象は「住居棟」である。広い敷地の中に何棟ものマンションが建ち並んでいる景観だ。

TSTのエントランスをはじめ施設の基幹部分はほぼ工事が終わっている。エントランスの部分にはガラス張りの広いホールが設けられ、50人ぐらいいれそうな多目的スペースとなっている。大型スクリーンが設置され、ホールの奥にはゆったりとした受付がある。

ホールは色彩豊かなカラフルな内装が施され、四角い椅子と丸い椅子がスクリーン横の壁に埋め込まれている。この椅子はイベントがあるときに壁から取り出して使うという。なかなかいいアイデアだ。エントランスホールは50人ほどが座れるイベントスペースになる。ここではセミナーやピッチを行ったり、マッチングイベントや交流イベントが開催されたり、視察に訪れた人にTSTを紹介するプレゼンの場としても活用していくという。海外からの視察も増えているそうだ。

もし、椅子を使わないイベントであれば楽に100人ぐらいいれそうだ。余裕がある空間を十分に使うことができるのは選手村の跡地利用ということもあるだろう。しかし、さまざまなイベントに対応できるように考え抜かれた使い方の工夫は素晴らしい。

ホールの奥にゆったりとした受付があり、その

奥にはピッチやプレゼンの練習用に使うというミニステージ、大小の会議室、入居者向けのリラックスマームなどが整備されている。ミニステージは屋外に向かってにガラス張りになっていて、扉を全部開放して屋外にギャラリー席を設けると、ここでも 50 人ぐらいの人を集めたイベントができそうだ。こういった空間の使い方もなかなか工夫されている。

2 階より上にはコワーキングスペースやレンタルオフィスが整備されている。大小の会議室やリラックスマームもある。去年はまだ整備中だったが今年は内装が終わった会議室やレンタルオフィススペースをいくつか見学することができた。宿舍の再利用なので残念ながら日本のコワーキングスペースのようにおしゃれなデザインではない。柱や壁など建物の構造上の制約もあるだろう。最初から自由な空間設計ができたわけではなく、やはり住居棟を改装したという印象は拭えない。しかし、どの部屋も十分なスペースがあり、レイアウトもそれなりに工夫されていて機能的だ。

TST はスターアップ向けのレンタルオフィスだけでなく、宿泊施設を備えているという点が大きな特徴である。個室、2 人部屋、4 人部屋、二段ベッドを並べたカプセルホテル風の部屋など、さまざまなタイプの部屋が整備されている。二段ベッドの部屋はたっぷりと余裕を持ったスペースにベッドが配置されていてたいへん開放的だ。狭さ、窮屈感、圧迫感はまったく感じない。

出張者がホテルとして利用したり、ちょっと長めの出張でオフィス代わりに利用したり、または会社設立準備のために中長期で利用することも可能だ。1 泊 2 日から中長期滞在までさまざまなニーズに応じていきたいと担当者はコメントする。

「とにかくここへ来れば情報がある、そして入居企業と交流ができる、さらにパートナー探しの場として利用したり、情報収集や情報交換の場と

して利用したり、または会社設立準備のベースキャンプ地として、どんどん活用してほしい」と話す。「ワンストップサービス」でスタートアップを支援する点が大きな特徴である。



写真 17 エントランスを入ってすぐの多目的スペース、壁に椅子が埋め込まれている



写真 18 ユニバーシアード台北大会の選手村の跡地が活用されている



写真 19 外観は住居用のマンション、何棟もの建物が建ち並ぶ一角に TST がある



写真 21 入居者や宿泊者が自由に使えるリラックススペース



写真 20 ビッチやプレゼンを練習するためのミニステージだが、ガラス戸を開放すると屋外に客席設けたイベントもできる



写真 22 大小の会議室が各フロアにある



写真 23 TST は宿泊施設も備えている。写真は出張者向けの個室



写真 24 2段ベッドの部屋、ゆったりとしたスペースで窮屈な感じはない

■ 15 ■ TTA は台北市内の中心街に位置し、「人」と「情報」が集まる場

Taiwan Tech Arena (略称：TTA)

台北市南京東路4段2號

Taiwan Tech Arena

<http://taiwanarena.tech>

<https://www.facebook.com/taiwantecharena>

TTA (Taiwan Tech Arena) は台北市の中心街に位置する。こちらも台湾政府が設けたインキュベーション施設である。科技部(MOST/Ministry of Technology Taiwan)が主管。TSTが經濟部であるのに対してTTAは科技部傘下のインキュベーション施設である。TTAはタイペイ・アリーナ(小巨蛋)の中にあり、松山空港からはタクシーで5分ほど。台北駅からもMRTで15分程度の位置にある。まさに市街地の中心部にあり、交通の便も良い。

アクセラレーターが入居するオフィススペース、ピッチやセミナーなどさまざまなイベントが開催される多目的スペース、スタートアップ支援を目的とするコワーキングスペース、ミーティング用の中小会議室などが整備されている。

多目的スペースは階段状の椅子席に50人ほどが座れるスペースがある。イベントに応じて設置されるステージは決して広いとは言えないがピッチやセミナーを開催するには十分である。むしろ、

Face to faceの距離感でピッチや交流イベントを行うには絶好の会場である。

他にもリビング的な利用が可能なりラックススペースや携帯電話専用の通話ボックス、シャワールーム、仮眠スペースなどがある。TSTのようなスタートアップ向けのレンタルオフィスはない。人が集まる場、交流の場を提供するための空間だ。

フランス、オランダなどアジアビジネスに積極的なヨーロッパのアクセラレーターがオフィスを設けている。こうしたアクセラレーターが入居するには厳しい審査があり、入居が認められると台湾政府の資金が入居したアクセラレーターに投じられる。アクセラレーターが持っているファンドに台湾政府が拠出する資金の運用を委託する形だ。

担当者によると一定期間委託された後、資金運用の成績が再度審査され、場合によっては入居の継続契約が取り消される可能性もあるという。2019年9月の時点で入居中のアクセラレーターは4つ。定期的な活動報告の他にも年に一回「審査会」があり、活動成果やアクセラレーションプログラムの良し悪し、資金運用の成果が審査される。入居するアクセラレーターに対して厳しい眼で継続契約是非の審査が行われる。現在のところまだ運用が始まったばかりで契約が取り消されたケースはないとのことだが、委託する側も委託される側も真剣勝負といったところだろう。

また、TTAの協力企業(団体)として国内外のベンチャーキャピタル、台湾の大手ベンダー、金融機関などたくさんの企業が名を連ねている。担当者によると「毎月50~60前後の何かしらのイベントがある。マッチング会やアクセラレーションプログラムの一環であるセミナー、またはアクセラレーターが主催するピッチやフォーラムなど、内容はさまざま」とのコメント。

「形だけ、または人が集まるだけの場ではなく、

実質的にビジネスが生まれる、または生み出すための仕組みを提供していきたい」という。最後に筆者が印象に残った担当者のコメントだが、「私たちはアクセラレーターではない。アクセラレーターを支援するプロでありたい」とのこと。性格が違う2つの機関がそれぞれの切り口でどちらの機関も台湾スタートアップ支援に重要な役割を果たしている。今後ともこの2つの機関の定点観測を続けていきたい。



写真 25 多目的スペースにステージが設けられ、毎月 50~60 ほどのイベントが開催される



写真 26 3階から4階への広い階段がステージを見下ろす観客席になっている



写真 27 海外から入居しているアクセラレーターのオフィススペース



写真 28 自由に使えるリラックススペース

※このレポートに関する問い合わせやご意見、コメントなど TCA 東京事務所まで。

<http://www.tcatokyo.com>

yoshimura@tcatokyo.com

日本台湾交流協会事業月間報告

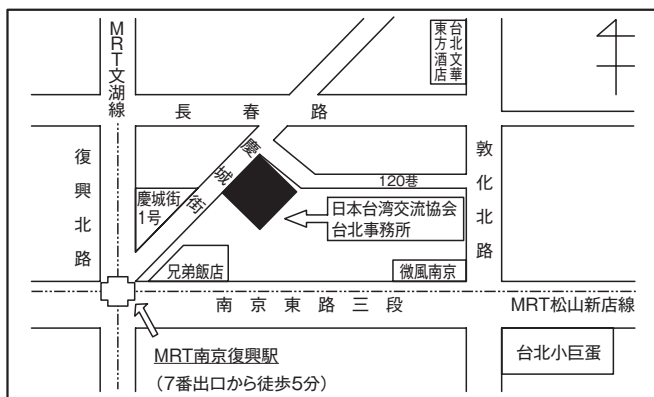
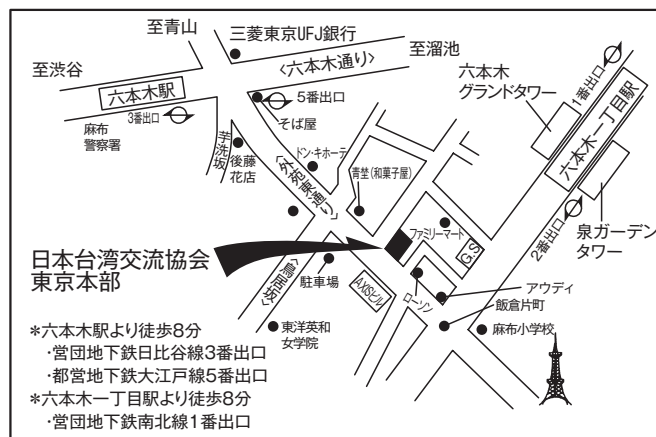
主な日本台湾交流協会事業（10月実施分）

10月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
9月29日-5日	東京、金沢、京都、大阪	文化人（林崇熙・台湾歴史博物館長）招へい	谷崎理事長、鳴海上席副長（本部）他	林崇熙・台湾歴史博物館長
1日	高雄市	高雄市政府青年局設立式典	加藤所長（高雄）	韓國瑜・高雄市長 他
1-2日	台北市	第7回日台医薬交流会議	星野副代表（台北） 他	林慶鴻・台湾日本関係協会副秘書長、呉秀梅・衛生福利部食品藥物管理署長 他
2日	大阪	架け橋交流会議	荒井貿易経済部長（本部） 他	周立・駐日台北経済文化代表事務所経済部部長 他
3日	大阪	第3回日台スマート製造フォーラム（共催）	斉藤進・大阪産業局常務理事、松本敬介・大阪商工会議所国際部長、荒井貿易経済部長（本部） 他	何美玥・総統府国策顧問、黄漢邦・TAIROA 理事長 他
4日	屏東市	2019台湾設計展開幕式	加藤所長（高雄）	蔡英文総統、潘孟安・屏東県長他
4-5日	台北市	中国文化大学東アジア人文社会科学研究院開幕セレモニー及び国際学術フォーラム（日本研究支援事業・助成事業）	清水唯一朗・慶應義塾大学教授、辻本雅史・中部大学副学長、首藤明和・長崎大学研究科長 他	徐興慶・中国文化大学学長、陳順益・中国文化大学日本研究中心主任、黄俊傑・台湾大学教授 他
9日	高雄市	陳仁和建築時代展	加藤所長（高雄）	
10日	屏東市	2019国慶花火会	加藤所長（高雄）	蔡英文総統、陳菊・総統府秘書長、潘孟安・屏東県長 他
11日	京都	日台産業協力架け橋PJ（台湾のユニコーン・ベンチャー創出活動と有力技術ベンチャー紹介セミナー）（共催）	佐藤幸人・ジェトロアジア経済研究所研究部長、角田貿易経済部上席副長（本部） 他	李蔚霖・酷手科技技術長、洪啟淵・恒滋 CEO、石家豪・獵速科技 CEO
12日	台南市	2019台南総爺和風文化祭	遠藤信哉・宮城県副知事、加藤所長、又平主任（高雄） 他	黄偉哲・台南市長、葉澤山・台南市文化局長、郭貞慧・台南市台日友好交流協会理事長 他
16日	台中市	領事出張サービス	古川主任（台北）	
17日	高雄市	第2回東アジア気候変動対応法制シンポジウム	加藤所長（高雄）	王学亮・高雄大学学長、呉家安・高雄市環境保護局長 他
17日	高雄市	新南向市場開拓における支援制度説明会	岩倉次長、三谷主任（高雄）	李冠志・經濟部国際貿易局副局長、呂文端・対外貿易発展協会高雄辦事處主任 他
17日	台南市	領事出張サービス	又平主任（高雄）	
17-18日	高雄市	2019東アジア気候変動適応と防災法制のシンポジウム（日本研究支援事業・助成事業）	上田悦紀・日本風力発電協会国際・広報部長、塩入同・笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員 他	廖義銘・国立高雄大学法学部長、呉行浩・国立高雄大学国際関係研究センター長 他
20日	台北市	台北日本人学校スポーツフェスティバル出席	鶴見主任（台北） 他	
24日	高雄市	高雄国際食品展覧会	加藤所長、岩倉次長、三谷主任（高雄） 他	葉匡時・高雄市代理市長、頼國星・国際貿易局高雄辦事處長、葉明水・対外貿易発展協会秘書長 他

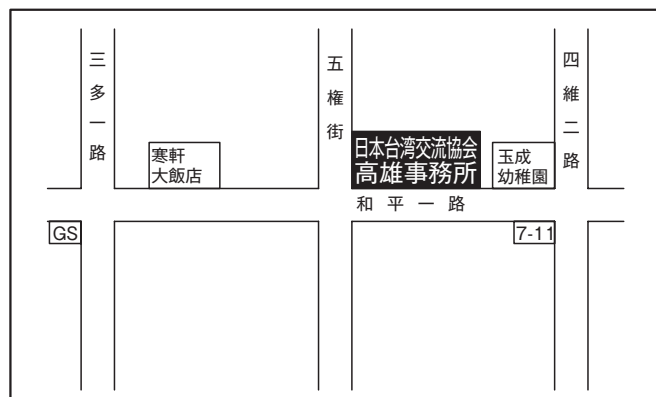
26日	台北市	2019アジア選挙研究国際学術会議 (日本研究支援事業・助成事業)	原田勝孝・福岡大学准教授、三浦 まり・上智大学教授 他	江明修・国立政治大学日本研究セ ンター主任、李世暉・国立政治大 学日本研究センター執行長 他
27日- 11月2日	東京	オピニオンリーダー招へい(江宜 樺・長風文教基金会董事長、杜紫 軍・同会董事)	谷崎理事長(本部) 他	江宜樺・長風文教基金会董事長、 杜紫軍・同会董事、江明清・同会 東京事務所顧問
27日- 11月2日		対日理解促進交流プログラム 「JENESYS2019」第3陣来日(テー マ:日本の政治、経済、社会等に 関する理解の促進)	谷崎理事長(本部) 他	蔡玉玲・長風文教基金会執行長兼 董事、同会関係者11名、蔡明耀・ 駐日台北経済文化代表事務所副代 表、洪宜民・中華経済研究院東京 事務所所長
29-30日	東京	第44回日台貿易経済会議	大橋光夫・日本台湾交流協会会長 他	邱義仁・台湾日本関係協会会長 他
31日	東京	第3回日台第三国市場協力委員会	大橋光夫・日本台湾交流協会会長 他	邱義仁・台湾日本関係協会会長 他
31日	東京	第2回日台中小企業協力会合	角田貿易経済部上席副長(本部) 他	林慶鴻・台湾日本関係協会副秘書 長 他

令和元年11月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

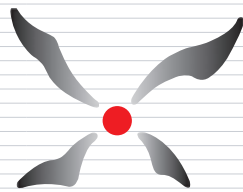
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

